

Becoming the **Greatest** Lifestyle Company



Becoming the Greatest Lifestyle Company



CONTENTS

02 投資家の皆様へ

04 特集

- >> 04 ソフトバンクグループとブロードバンド事業
- >> 05 急速に進展する日本と世界のブロードバンド市場
- >> 06 「Yahoo! BB」のビジネスモデルとブロードバンド戦略
- >> 08 大きな成果を生み出した「Yahoo! BB」
- >> 09 ブロードバンドのライフスタイル・カンパニーへ

10 取締役および監査役

11 財務セクション

- >> 11 6年間の財務データ
- >> 12 財務分析
- >> 20 連結貸借対照表
- >> 22 連結損益計算書
- >> 23 連結株主持分変動計算書
- >> 24 連結キャッシュ・フロー計算書
- >> 25 連結財務諸表注記
- >> 51 独立監査人の監査報告書

52 主なグループ企業一覧

53 株主メモ

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、当社の中長期的戦略・計画・見通しが含まれております。歴史的事実でないこうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。したがって、将来の業績は、経営環境の動向などにもとない大きく異なる可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。

投資家の皆様へ



孫 正義
代表取締役社長

デジタル情報社会の幕開け

「農業革命」「産業革命」に続く第三の革命「情報革命」の進行により、私たちは21世紀のデジタル情報社会を迎えています。情報革命の原動力であり、デジタル情報社会の基盤となるのは、テレビ・電話・マイクロプロセッサの三大電子メディアを包含するブロードバンドです。日本でも、ソフトバンクグループが「Yahoo! BB」サービスを開始して以来、ブロードバンドの利用はわずか数年で急速に広がり、世帯普及率も既に30%を超えました。ブロードバンドは、今後ますます人々の生活に欠かせないコミュニケーション手段として発展していきます。

あらゆるものがブロードバンドのネットワークでつながることにより、人と人、人とモノ、モノとモノの間でいつでもどこでも瞬時に情報のやりとりができる、ユビキタスの時代が到来しようとしています。従来の概念や常識が根底から覆されることにより、新しいサービスが次々と生まれ、人々のライフスタイルは大きく変化していくでしょう。

ソフトバンクグループのブロードバンド戦略

ソフトバンクグループは創業時から、このようなライフスタイルの変化を思い描いて事業に取り組んできました。インターネットの登場以来、いち早く経営資源を集中し、ネットワークを通じて人々が知恵と知識を共有することを推進しています。数年前からは、ブロード

バンドを経営の骨格に据え、文字だけでなく音声や映像といったコンテンツの提供を念頭に置いた、独自の大規模IPネットワークを他社に先駆けて構築しました。

私たちは、ブロードバンド戦略を推進するにあたって、インフラ力、営業力、コンテンツ力の3つが欠かせない強みであると考えています。これまでに、革新的なIPネットワークによる圧倒的なインフラ力と、創業以来の事業でもあるIT関連商品の流通事業で培った強力な営業力で、ブロードバンド・インフラ提供者としてNo.1の地位を築き上げてきました。今後は、コンテンツ力が重要なファクターとなるステージへ移行していくことになります。ここでも、多様なブランドを展開するグループ企業群とのシナジー効果を高め、No.1の地位を確立していきます。また、これらを通じて人々の新しいライフスタイルを作り、支えていく企業集団となることを目指します。

2004年3月期の業績を振り返って

ー ブロードバンド事業のビジネスモデルを確立

2004年3月期は、「Yahoo! BB」の課金者数が増加したことなどにより、中核事業であるブロードバンド・インフラ事業の売上高が1千億円を突破しました。顧客獲得活動による費用等が引き続き発生する一方で、売上高や変動利益の増加によって営業損失幅は大幅に縮小しており、ブロードバンド事業のビジネスモデルを確立することができたと確信しています。ブロードバンド・インフラ事業以外

の事業については、当期は327億円の連結営業利益を計上しました。連結当期純損失は1,070億円となり、前期に比べ損失幅が拡大したものの、連結営業損失は前期比371億円縮小に転じています。

財政状態については、期末自己資本比率は前期比で低下しましたが、期中にエクイティ・ファイナンスを実施して株主資本の減少を補填しています。また、期中に各種資金調達を行い、現金及び現金同等物の期末残高は前期比で大きく増加しています。

また、当期は「Yahoo! BB」サービスのお客様情報が不正に入手される事態が発生しました。このような事態を二度と引き起こすことのないよう、649項目にわたる具体的な対策を実施しました。今後もグループ全体で最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築に向けて全力で取り組み、「安心と信頼」の「Yahoo! BB」ブランドを確立してまいります。

デジタル・デバイドの解消に向けて

一 八丈島で「Yahoo! BB」の提供を開始

2004年3月に、東京都の八丈島で「Yahoo! BB」の提供を開始しました。私たちは、「情報アクセス権」はすべての人が平等に享受すべき権利であり、離島や過疎地域においても都市部と同じようにインターネット等を通じて情報にアクセスし、活用できる環境を整備すべきだと考えています。日本政府が推進する「e-Japan重点計画」においても、「すべての国民がITのメリットを享受できる社会」の実現

のため「地理的情報格差の是正」が課題の一つとされています。私たちは、これまでブロードバンド通信サービスが提供されていなかった地域にもインフラやサービスを提供することにより、地理的情報格差の是正を支援しています。今後も積極的にデジタル・デバイドの解消などに貢献し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

21世紀のライフスタイル・カンパニーとして

株主価値の最大化を実現

私たちは、ブロードバンドによって人々の生活をより豊かで楽しいものに変えるライフスタイル・カンパニーとして、ブロードバンド事業に邁進してまいります。また、ビジョンと戦略の具現化により、株主価値の最大化を目指し、さらに飛躍していきます。投資家の皆様におかれましては、ぜひ私たちの理念と目標をご共有いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2004年7月

代表取締役社長

孫正義

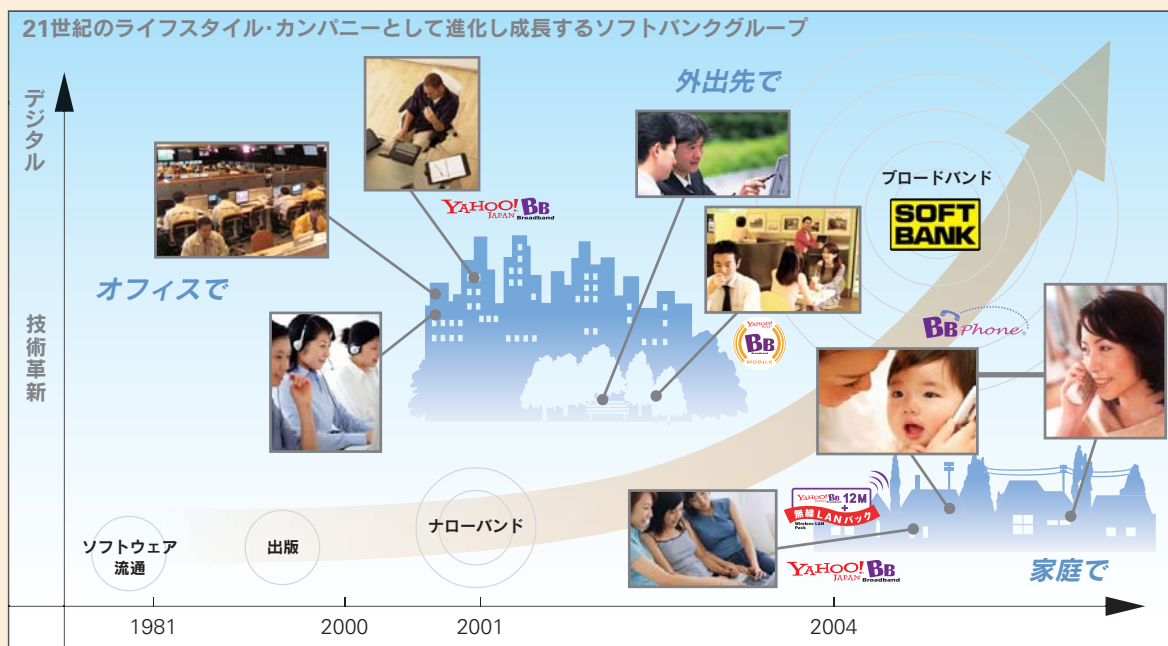
特集

ソフトバンクグループとブロードバンド事業

「情報産業において世界一のインフラ・プロバイダになる」。このようなビジョンを掲げ、当社は1981年にパソコン用ソフト流通業としてスタートしました。これまで、ソフト流通事業、出版事業、さらにナローバンド時代のインターネット関連事業などへの事業展開を手掛け、多数のインターネットブランドを有するグループ企業群へと成長を遂げてきました。

1990年代半ばからは、インターネットに経営資源を集中するという方針を明確に打ち出しています。1995年には米国Yahoo! Inc.に出資、1996年にはYahoo! Inc.の日本法人としてヤフー株式会社を設立するなど、インターネットの可能性にいち早く着目し、日本のインターネットビジネスの牽引役としてその普及に貢献してきました。

現在、インターネット産業は、ブロードバンドが牽引する第二の成長期を迎えています。ソフトバンクグループは、創業時から先見性を持ってこのようなブロードバンドの時代が到来することを予測し、2001年9月にはブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」をスタートさせました。「農業革命」、「産業革命」に続いて現在進展している第三の革命「情報革命」によるデジタル情報社会の到来を千載一遇の大きなチャンスと捉え、20年以上にわたってIT業界で培ってきたノウハウ・経験・技術などの集大成として、ブロードバンド事業に全力を挙げて取り組んでいます。



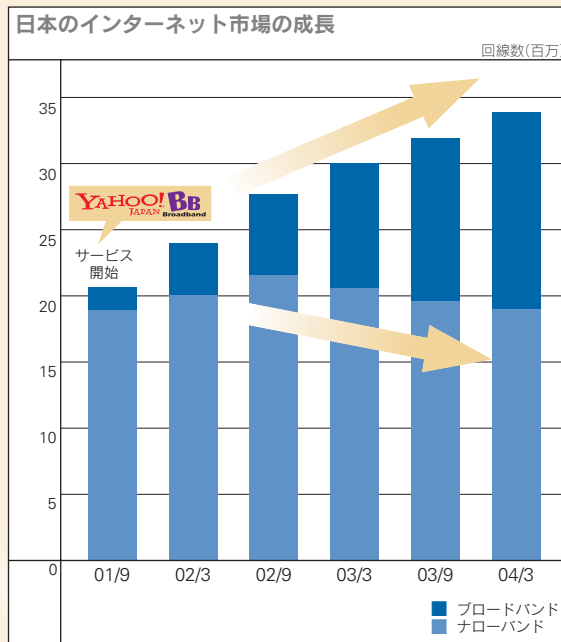
急速に進展する 日本と世界のブロードバンド市場

日本は数年前までブロードバンドの後進国と評されていました。しかし、2001年に発表された日本政府の「全国ブロードバンド構想」をはじめとした国家レベルの取り組みや、ソフトバンクグループの「Yahoo! BB」サービスの開始が契機となり、ブロードバンドは急速に普及しました。その結果、現在では、ブロードバンドの接続スピードは日本が世界で一番速く、料金も主要普及国・地域の中で一番低い^(※1)とされるなど、日本のブロードバンド環境は市場の拡大とともに飛躍的に向上し、日本はブロードバンド先進国の地位を獲得しています。また、ナローバンド加入者が減少する一方で、ブロードバンド加入者は2004年4月末時点で1,537万にまで急増し、その世帯普及率は30%を超えています。さらに、ブロードバンドの利用状況を見ると、DSLが全体の75% (1,151万加入) を占め、次いでCATVインターネットが17% (262万加入)、FTTHが8% (124万加入) となっています^(※2)。このようにDSLの普及が日本のブロードバンド市場の拡大を牽引しており、ソフトバンクグループのブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」もこれに大きく貢献しています。

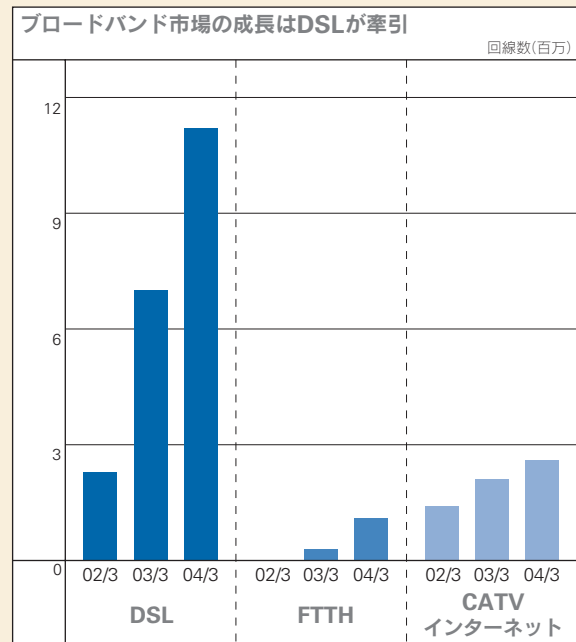
また、現在、中国やその他アジア諸国をはじめとする世界各国でもブロードバンドの普及が急速に進んでおり、今後もブロードバンド市場の潜在的な成長可能性は非常に高いと見込まれています。

※1: 国際電気通信連合調べ

※2: 総務省調べ



出典: 総務省



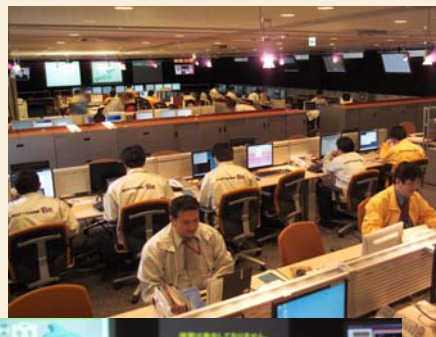
出典: 総務省

「Yahoo! BB」のビジネスモデルと ブロードバンド戦略

ソフトバンクグループは、無限の可能性を持つブロードバンド市場とともに成長し進化するために、競争優位性の高いビジネスモデルを確立させるとともに、明確な戦略のもとに事業を展開しています。

「Yahoo! BB」のビジネスモデルは、ADSL回線とインターネット接続サービスを一体で提供する独自の「垂直統合型ビジネスモデル」です。サービス個々の料金は低価格であっても、複数のサービスを積み上げることにより、1ユーザー当たりの売上や収益性を増加させられる点が、このビジネスモデルの最大の特長です。さらに、垂直統合型ビジネスモデルでは、他社に見られるようなADSL事業者とISP事業者（インターネット・サービス・プロバイダ）が分かれている水平分業型の事業形態と比較して、機動的に質の高いサービスを提供することが可能であり、技術革新のスピードが速いブロードバンド・ビジネスにおいて優位性を発揮しています。また、ユーザーが当社グループの複数のサービスを同時に利用するバンドルサービスにより、低解約率の維持に貢献しています。

このビジネスモデルの実現には、確固たるインフラが必要です。ソフトバンクグループは、国内全域にダークファイバー^(※1)を利用した、世界最大級のギガイーサネット^(※2)ベースのフルIPバックボーン・ネットワークを構築しました。それまでのATMベースのネットワークに比べ、IPバックボーン・ネットワークは帯域速度が高速な上、ダークファイバーや廉価でありながら高性能なIPベースのルーターを基本に構築したことで低コストのネットワークを実現し、結果として、「Yahoo! BB」関連サービスを低価格で提供することを可能としました。また、設計当初から将来の広範なサービス展開を見据えて構築している点も大きな特長です。ネットワークのカバー率が全国の回線の9割を超えた現在では、ネット



ネットワークオペレーションセンター (NOC)

トワークの安定的運用が重要な課題の一つであると捉えています。ネットワークオペレーションセンター(NOC)^(※3)では、最新システムを稼働させ、国内最大級のバックボーン・ネットワークを集中管理しています。さらに、災害時対策の観点から、国内複数箇所に施設を分散することにより、危機管理体制の強化も進めています。

このインフラ整備を第一ステージとすると、第二ステージはインフラ整備に要した先行投資を回収し、さらに長期的な収益とキャッシュ・フローの確保を実現するためのユーザー数の獲得と市場シェアの拡大です。この点においても、垂直統合型ビジネスモデルの優位性は発揮されていますが、顧客獲得におけるマーケティング展開も重要です。ソフトバンクグループは、20年以上にわたってIT業界で築いてきたベンダーやリセラーとの関係をも活かしつつ、Web、量販店、街頭、イベントなどにおける多面的なマーケティング活動を行っており、これらが多くの顧客に受け入れられ、認知度の向上とともに早期の顧客獲得に成功しました。

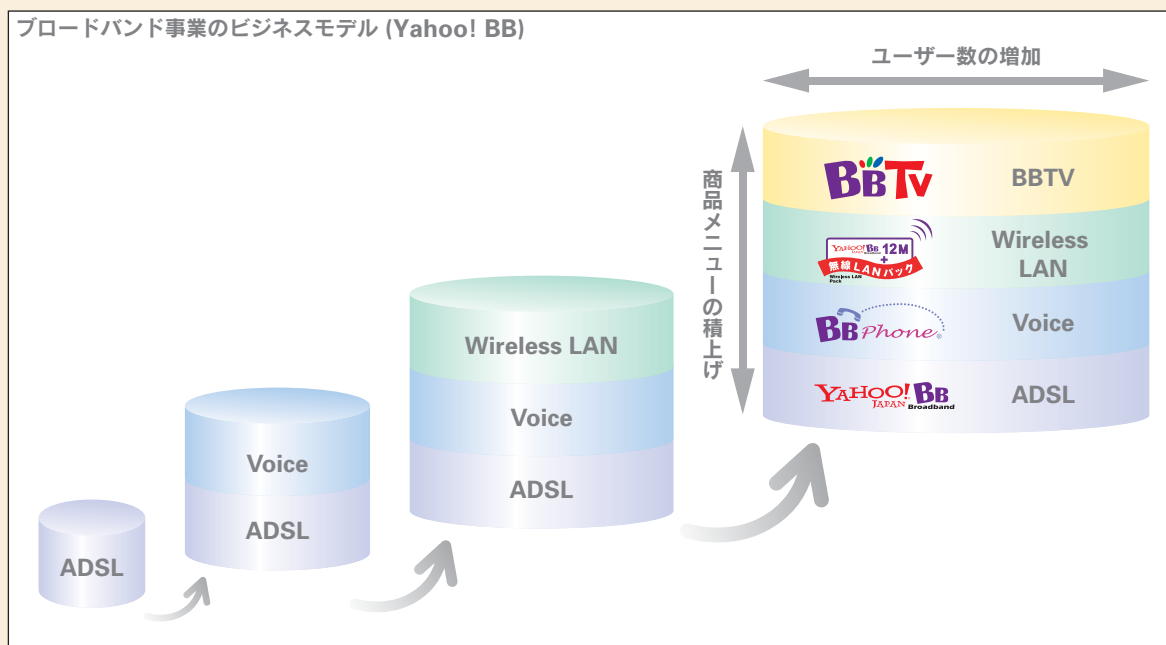
ソフトバンクグループは、第一・第二ステージで大きな成功を収め、ブロードバンド市場でトップシェアを獲得しています。そうした優位性をさらに高めるために現在注力しているのが、第三ステージとなるコンテンツ展開です。「Yahoo! BB」は開始当初から、音声や映像を含むさまざまなサービスやアプリケーションを提供するコンテンツ・サービス分野での事業展開を重要視しています。既に、「BBフォン」や「BBTV」^(※4)などがスタートしており、今後もサービスの拡大とサービスレベルのさらなる向上に努めていきます。

※1: 敷設されているものの、まだ使用されていない光ファイバーの芯線

※2: イーサネットの伝達速度を1ギガビット/秒に高速化したLAN規格

※3: 大容量の基幹回線に直接接続されたコンピュータが設置してある、インターネット事業者の拠点施設

※4: 「BBケーブルTV」は、2004年6月1日よりサービス名称を「BBTV」に変更しています。



大きな成果を生み出した「Yahoo! BB」

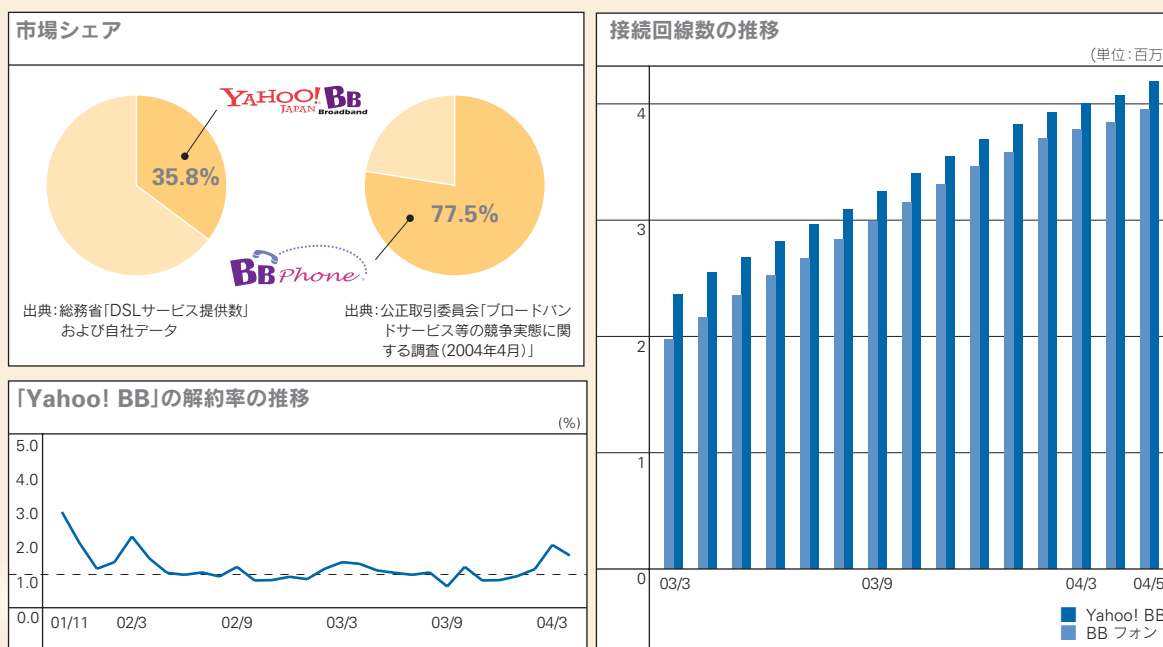
2001年9月にサービスの提供を開始したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」は、サービス開始から約31ヵ月後の2004年3月に接続回線数が400万を突破しました(2004年5月末現在、約418.8万)。急速な進展を遂げる日本のブロードバンド市場の成長を牽引するとともに、国内通信事業者別・ISP事業者別の両方でシェアNo.1のブロードバンドサービスとなっています。

2002年4月に他社に先駆けサービス提供を開始したIP電話サービス「BBフォン」は、国内のIP電話サービスの普及の契機となり、IP電話市場の成長を牽引しています。2004年5月末には利用回線数が395.2万に達し、国内で圧倒的シェアNo.1のIP電話サービスとなっています。

また、バックボーンの特長を活かしたバンドルサービス展開により、ARPU(1顧客当たりの平均収入)も着実に増加しています。今後も、接続回線数および課金者数の増加を図るとともに、コンテンツなどの付加価値の高いサービスの拡大等により、ARPUのさらなる増加と変動利益率の向上を図っていきます。

また、私たちが最も重視している指標の一つに、解約率があります。「Yahoo! BB」の月間解約率は、主に季節要因による変動を除いて、約1%前後と低いレベルで安定的に推移しています。これは、高品質で低価格の親しみやすいサービスに加え、24時間体制のコールセンター、顧客ニーズに応じたカスタマーサポート体制などがお客様に評価され、ご満足いただいていることの現れと捉えています。今後も継続してサービスの向上に努めていきます。

今後は、2005年9月までに600万回線という新たな顧客獲得目標の達成に向け、ブロードバンド市場のリーディングカンパニーとして、さらなる飛躍を目指します。



ブロードバンドの ライフスタイル・カンパニーへ

ソフトバンクグループは、自ら構築したブロードバンドのインフラ、強靱な営業力、インターネットを基盤とする多彩なグループ企業群、国内No.1の顧客基盤などの経営資源を最大限に活かした事業展開により、ナローバンドによる「第一の成長期」に続く、ブロードバンドによる「第二の成長期」に入っています。

2004年5月、ソフトバンク(株)は、ブロードバンド事業戦略の具現化の一つとして、日本テレコム(株)の買収を発表しました。同社は旧国鉄の通信部門を母体として1984年に設立された、全国にわたる豊富なネットワークインフラを有する固定通信事業会社であり、ソフトバンクグループは、1兆円規模の連結売上高と法人向け・個人向けを合わせて約1千万の提供回線数を有する通信事業者となります。本買収により、事業規模の拡大を図るとともに、個人市場に強みを持つソフトバンクグループと法人事業に強みを持つ日本テレコム(株)の相乗効果を追求していきます。法人事業の強化、顧客基盤の拡大や顧客獲得チャンネルの多様化、ネットワークの強化と効率化などを通じ、今後、法人・個人をより広くカバーするサービスを提供し、次世代へ向けた新しいライフスタイル、ワークスタイルを提案していきます。

世界は今まさにユビキタスの時代を迎えようとしています。そこではブロードバンドが生活に不可欠なインフラとなり、人々のライフスタイルは大きく変革していきます。ソフトバンクグループは、適材適所の革新的なサービスの提供を通じて新たな市場を創造し、社会に貢献することを目指しています。また、ブロードバンド・インフラやその上で提供する多彩なサービスによって人々の生活をより豊かなものに変えていく、時代をリードするライフスタイル・カンパニーとして、これからも成長し進化し続けます。



取締役および監査役

2004年6月24日現在

代表取締役社長



孫 正義

取締役



北尾 吉孝
ソフトバンク・ファイナンス(株)
代表取締役CEO



宮内 謙
ソフトバンクBB(株)
取締役副社長兼COO



笠井 和彦



井上 雅博
ヤフー(株)
代表取締役社長



ロナルド・フィッシャー
SOFTBANK Holdings Inc.
取締役副会長



村井 純
慶應義塾大学
環境情報学部教授



柳井 正
(株)ファーストリテイリング
代表取締役会長兼CEO

常勤監査役

佐野 光生

監査役

宇野 総一郎
弁護士

柴山 高一
税理士法人 中央青山 顧問

窪川 秀一
公認会計士・税理士

(注) 監査役 宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

6年間の財務データ

3月31日に終了した1年間

						百万円	千米ドル
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004
業績の推移							
売上高	¥528,159	¥ 423,221	¥ 397,105	¥ 405,315	¥406,892	¥ 517,394	\$ 4,895,391
営業利益(損失)	12,130	8,378	16,431	(23,901)	(91,997)	(54,894)	(519,386)
税金等調整前当期純利益(損失)	36,640	32,169	87,010	(119,940)	(71,475)	(76,745)	(726,130)
当期純利益(損失)	37,538	8,447	36,631	(88,755)	(99,989)	(107,094)	(1,013,285)
財政状態の推移(会計年度末)							
有利子負債	¥444,392	¥ 418,706	¥ 413,442	¥ 365,645	¥340,796	¥ 575,541	\$ 5,445,557
株主資本	284,976	380,740	424,261	465,326	257,397	238,081	2,252,634
総資産	952,578	1,168,308	1,146,083	1,163,679	946,331	1,421,207	13,446,935
株主資本比率(%)	29.9	32.6	37.0	40.0	27.2	16.8	16.8
株主資本利益率(%)	14.2	2.5	9.1	(20.0)	(27.7)	(43.2)	(43.2)
						円	米ドル
1株当たり							
遡及修正後当期純利益(損失)	¥121.79	¥ 26.02	¥ 110.47	¥ (263.53)	¥(296.94)	¥(314.72)	\$(2.98)
遡及修正後純資産額	906.45	1,152.18	1,260.14	1,381.31	767.56	677.40	6.41
配当金	20.00	20.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.07

(注) 1. ドル換算の為替レートは便宜上、1米ドル=105.69円(2004年3月末東京市場終値)を適用しました。

2. 売上高には金融関連事業以外の事業の一般売上高と金融関連事業営業収益を含みます。

3. 2003年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 遡及修正後1株当たり当期純利益(損失)の算出に際しては期中平均株式数を、遡及修正後純資産額の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しています。

これら数値については、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っています。

2000年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

財務分析

概況

当期における日本経済は、緩やかなデフレが継続し、上半期は横這いの状況が続きましたが、下半期にかけて、米国を始め世界経済が回復する中で、輸出や生産が再び緩やかに増加するとともに、企業収益の改善が続き、設備投資が増加するなど、着実に回復を続けました。このような状況下、日本のブロードバンド通信市場も、2001年9月に商用サービスを開始した当社グループのブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」がブロードバンド普及の牽引力となって、順調な成長を続けています。2004年3月末には、日本のブロードバンド通信の加入件数は1,492万に達し、普及率は30%を超えるとともに、日本のブロードバンドは世界一高速で低料金であると評されるまでになりました。

当社グループは、「デジタル情報革命」をブロードバンドによって加速させ成功に導く、というビジョンのもと、当期も引き続きブロードバンド事業に最注力し、将来の収益と

キャッシュ・フローの最大化を図るため、事業規模拡大を目指し顧客獲得活動を継続しました。顧客獲得費用他の先行費用負担を主因として、営業損益・経常損益・当期純損益とも損失を計上しましたが、前期比で売上高は増加、営業損失幅は大幅に縮小しています。また、「Yahoo! BB」の顧客数は2004年3月末には400万を突破し、通信事業者別・ISP事業者別ともにシェア1位を継続しています。ブロードバンド・インフラ事業以外の事業についても、インターネット上でのオークション事業や広告事業を展開するヤフー(株)や、「Yahoo! BB」の回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」^(注)を展開するビー・ピー・ケーブル(株)などのグループ企業各社とブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを活かした事業展開を進めています。

^(注)「BBケーブルTV」は、2004年6月1日よりサービス名称を「BBTV」に変更しています。

ソフトバンクグループの事業組織

当期末現在、ソフトバンクグループが形成する企業集団は子会社177社、関連会社103社から構成され、これらはブロードバンド・インフラ事業、イーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業、テクノロジー・サービス事業、海外ファンド事業の8つの事業の種類別セグメントに分けられます。

当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会およびCEO会議を中心として横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、それぞれの企業価値、グループ価値の最大化を図り、株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営を強化するために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会の過半数を社外監査役とすることで、公正性・透明性を確保しています。また、社外取締役2名を含む計8名で構成される当社の取締役会、当社取締役および各事業セグメント代表者等で構成されるCEO会議は、コーポレート・ガバナンス上の要となっています。

当期は、各ステークホルダーへのアカウンタビリティ重視の観点から、迅速かつ適切な情報開示を強化するため、第1四

半期より四半期情報の開示を開始し、第1・第3四半期においても中間財務諸表と同程度の開示を行いました。

また、情報セキュリティ管理体制強化のため、具体的な取組みを行いました。ソフトバンクBB(株)において、新たに情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命したほか、当該分野に精通した外部専門家で構成される個人情報管理諮問委員会および技術諮問委員会を設置しました。また、グループ企業全体で情報セキュリティ管理体制を強化するため、グループ各社におけるCISOの任命やグループとして一貫性のあるセキュリティポリシーの策定など、具体的な取組みを進めています。

業績の変動要因

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。

- (i) 当社グループの事業領域は、ブロードバンド関連市場、IT関連流通市場、証券取引市場等の多岐にわたっています。当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場の動向等に依存しています。
- (ii) 当社グループが事業を展開するIT産業においては、急速に技術革新が進むとともに、事業者間の競争が激化しています。当社グループのサービス提供や、当社グループが提供するサービスに対する需要動向は、IT産業の技術革新や事業者間の競争の動向に影響を受けます。
- (iii) 当社グループの事業は、電気通信事業法、証券取引法等、種々の法令・規制の適用を受けています。これらが変更されたり、将来、新規の法令・規制が導入されたりする場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。
- (iv) 当社グループが保有する投資有価証券の評価は国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、ま

た、海外子会社との間の貸借取引や通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。

- (v) 当社グループが展開しようとする新規事業が、当社グループの期待通りに展開できない可能性があります。例えば、当社グループは第三世代携帯電話の通信方式であるTD-CDMAとCDMA2000の実験予備免許を取得し、実験を実施中ですが、第三世代携帯電話分野への参入は、商用免許取得の可否、サービスに対する需要動向等に影響を受けます。
- (vi) 当社グループはブロードバンド・インフラ事業を展開する上で、NTTの保有するダークファイバーを利用し、同社の局舎内に通信機器を設置し、同社に接続料を支払っています。また、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」は、Yahoo! Inc.のYahoo!ブランドに依存しています。これらの会社との関係が変化した場合、当社グループが期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は当連結会計年度末において判断したものです。

業績の概要

売上高

連結売上高は、前期比110,502百万円(27%)増加の517,394百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業の売上高が、「Yahoo! BB」課金者数の伸び等に伴って88,899百万円増加の128,907百万円となったほか、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高も増加しました。

営業損益

連結営業損益は、前期比37,103百万円損失幅が縮小し54,894百万円の損失となりました。インターネット・カルチャー事業の営業利益が前期比15,700百万円増加の32,582百万円となったほか、前期に5,823百万円の営業損失を計上したイーファイナンス事業が、5,911百万円の営業利益となりました。また、ブロードバンド・インフラ事業の営業損失幅が、売上高増加等に伴って縮小に転じました。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業利益は32,703百万円と順調に増加しました。

当期純損益

当期純損益は、前期比7,105百万円損失幅が拡大し107,094百万円の損失となりました。収益(費用)の主な内容は下記のとおりです。

支払利息(純額)： 11,252百万円
期中の転換社債型新株予約権付社債と普通社債の発行、長期借入等による有利子負債の増加に伴い、前期比3,603百万円増加しました。

持分法による投資損失(純額)： 2,276百万円
前期は11,108百万円の持分法による投資利益を計上しましたが、当期は㈱あおぞら銀行の株式売却により同行の持分法による投資利益が減少し、また主に海外投資において持分法による投資損失を計上したことが影響しました。

為替差益(純額)： 6,508百万円
期中の円高進行により、ソフトバンク㈱において海外子会社からの借入金に係わる差益が発生したことが主な要因です。

棚卸資産評価損： 10,053百万円
ブロードバンド・インフラ事業において、モデム等の初期在庫に係わる棚卸評価損を計上しました。

投資有価証券売却益(純額)： 27,015百万円
(主な内訳)
ソフトバンク・インベストメント(株) 10,398百万円
UTStarcom, Inc. 9,043百万円
(株)サイバー・コミュニケーションズ 7,857百万円
イー・トレード証券(株) 5,846百万円
(株)あおぞら銀行 △10,272百万円

情報セキュリティ臨時対策費： 3,177百万円
「Yahoo! BB」の顧客情報が不正に入手されたことに伴い、顧客に送付した金券費用を中心とした費用が発生しました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税を24,530百万円、法人税等調整額を△9,337百万円計上した結果、法人税等の計上額は15,193百万円、実効税率は△19.80%となりました。法定実効税率42.05%との差の主な要因は、繰越欠損金に関わる繰延税金資産に対して評価性引当金を計上したことです。

事業の種類別セグメント業績の概要

売上高

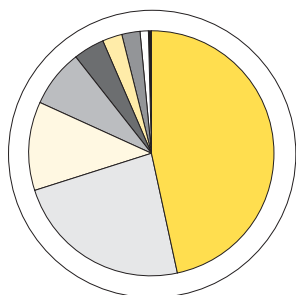
	百万円		(%)
	2003	2004	増減率
ブロードバンド・インフラ事業	¥ 40,008	¥128,907	222
イーコマース事業	266,086	254,889	-4
イーファイナンス事業	28,167	41,427	47
メディア・マーケティング事業	16,914	14,408	-15
放送メディア事業	11,945	12,893	8
インターネット・カルチャー事業	38,201	64,055	68
テクノロジー・サービス事業	25,729	22,603	-12
海外ファンド事業	3,277	2,444	-25
その他の事業	15,862	5,872	-63

上記数値はセグメント間の内部売上高を含んでいます。

営業利益(損失)

	百万円		(%)
	2003	2004	増減率
ブロードバンド・インフラ事業	¥(96,205)	¥(87,597)	-
イーコマース事業	2,466	3,647	48
イーファイナンス事業	(5,823)	5,911	-
メディア・マーケティング事業	(522)	(1,093)	-
放送メディア事業	(1,616)	(3,305)	-
インターネット・カルチャー事業	16,882	32,582	93
テクノロジー・サービス事業	1,113	736	-34
海外ファンド事業	1,991	1,376	-31
その他の事業	(6,384)	(3,966)	-

[事業の種類別セグメントの連結売上高に占める割合]



- イーコマース事業 (46.6%)
- ブロードバンド・インフラ事業 (23.5%)
- インターネット・カルチャー事業 (11.7%)
- イーファイナンス事業 (7.6%)
- テクノロジー・サービス事業 (4.1%)
- メディア・マーケティング事業 (2.6%)
- 放送メディア事業 (2.4%)
- その他事業 (1.1%)
- 海外ファンド事業 (0.4%)

ブロードバンド・インフラ事業

(連結子会社15社、持分法適用会社7社)

主な事業内容: ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等

売上高は、前期比88,899百万円(222%)増加の128,907百万円となりました。「Yahoo! BB」のサービス規模の拡大によりソフトバンクBB(株)の売上高とヤフー(株)のISPに係わる売上高が増加しました。この結果、当事業は、年間売上高が1千億円を超える事業に成長しています。営業損益は、顧客獲得関連費等の費用負担が影響し、87,597百万円の損失となりましたが、課金者数の増加等に伴い、損失幅が前期比8,608百万円縮小しています。

イーコマース事業

(連結子会社18社、持分法適用会社7社)

主な事業内容: パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等

売上高は、前期比11,197百万円(4%)減少の254,889百万円となりました。ソフトバンクBB(株)において、セキュリティを中心としたソリューション・ビジネスやハードウェアの売上高が好調に推移した一方で、コンシューマ向けソフトウェアの売上高が平均単価の下落等により減少したことが影響しました。営業利益は、前期比1,181百万円(48%)増加の3,647百万円となりました。ソフトバンクBB(株)の特に下半期における人件費、物流費等の合理化による販売費および一般管理費の削減や、利益率の高いソリューション・ビジネスの成長が寄与しました。

その他のイーコマース事業会社の業績は前年同期比で概ね改善しており、特に(株)カービュー、イーキャリア(株)(現ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株))等が売上高、営業利益を順調に伸ばしています。

イーファイナンス事業

(連結子会社42社、持分法適用会社9社)

主な事業内容: インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等

売上高は、前期比13,260百万円(47%)増加の41,427百万円となりました。2003年10月のソフトバンク・インベストメント(株)によるワールド日栄証券(株)^(注)の子会社化に伴う売上高の増加に加え、株式市場の活況を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料収入や金融収益が増加したことが寄与しました。前期に5,823百万円の損失であった営業損益は、5,911百万円の利益となりました。イー・トレード証券(株)およびワールド日栄フロンティア証券(株)の損益への寄与に加え、ソフトバンク・インベストメント(株)における営業投資有価証券評価損の減少、営業投資有価証券売却に伴う利益の計上等により増えました。

なお、当セグメントは、特別利益としてソフトバンク・インベストメント(株)株式の一部売却による投資有価証券売却益10,398百万円等を計上しています。

^(注) 2004年2月、ワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。

メディア・マーケティング事業

(連結子会社10社、持分法適用会社6社)

主な事業内容: パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等

売上高は、前期比2,506百万円(15%)減少の14,408百万円となりました。営業損益は前期比571百万円損失幅が拡大し1,093百万円の損失となりました。出版市場が長期的に低迷を続ける環境下、ソフトバンクパブリッシング(株)の雑誌・書籍等の売上高が減少したことが主な要因です。

放送メディア事業

(連結子会社14社、持分法適用会社2社)

主な事業内容: 放送や通信等のブロードバンド・インフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等

売上高は、前期比948百万円(8%)増加の12,893百万円となりました。営業損益は、前期比1,689百万円損失幅が拡大し、3,305百万円の損失となりました。ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」^(注)を提供するピー・ピー・ケーブル(株)において、設備投資に係わる減価償却費、リース料、開発関連費用、コンテンツ費用等を計上したこと等が要因です。

^(注)「BBケーブルTV」は、2004年6月1日よりサービス名称を「BBTV」に変更しています。

インターネット・カルチャー事業

(連結子会社17社、持分法適用会社5社)

主な事業内容: インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等

売上高は、前期比25,854百万円(68%)増加の64,055百万円となりました。営業利益は、前期比15,700百万円(93%)増加の32,582百万円となりました。ヤフー(株)において、広告市場全体に回復の兆しが見られる中、ナショナルクライアント^(注)に対して、トップページの「ブランドパネル」等の主力広告商品を積極的に販売し、出稿獲得に努めたほか、スポンサーサイトによる売上も順調に推移し、広告関連売上が過去最高となりました。また、同社のオークション事業においても、サーバー等設備の増強を図るなど新システムの運用を開始し、

1,000万件以上の大量の出品物にも対応できる態勢を整えたほか、オークションストアを増やすために実施した月額システム利用料の大幅値下げや「Yahoo! ショッピング」にも出店しているストア向けのセット割引などを行った結果、売上高が大幅に増加しました。

^(注) 他マス媒体への広告露出が多い広告主

テクノロジー・サービス事業

(連結子会社7社、持分法適用会社3社)

主な事業内容: システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等

売上高は、前期比3,126百万円(12%)減少の22,603百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、電子商取引サイトでの販売から決済・回収までのバックオフィス業務の売上高が増加した一方で、ADSL販売業務支援サービスの売上が減少したことが影響しました。営業利益は、主にブロードバンドソリューション事業の売上総利益率低下や新規事業に係わる人件費の増加等により、前期比377百万円(34%)減少の736百万円となりました。

海外ファンド事業

(連結子会社38社、持分法適用会社61社)

主な事業内容: 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等

売上高は、前期比833百万円(25%)減少の2,444百万円となりました。営業利益は前期比615百万円(31%)減少の1,376百万円となりました。SOFTBANK Holdings Inc.の管理報酬の減少が主な要因です。

その他の事業

(連結子会社16社、持分法適用会社3社)

主な事業内容: 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

売上高は、前期比9,990百万円(63%)減少の5,872百万円となりました。SOFTBANK Commerce Korea Corporationの売上高の減少が主な要因です。営業損益は、前期比2,418百万円損失幅が縮小し3,966百万円の損失となりました。

貸借対照表分析

流動資産

流動資産は、前期末比480,504百万円増加の887,941百万円となりました。現金及び預金が、転換社債型新株予約権付社債(150,000百万円)、新株式(48,681百万円)、普通社債(4億ユーロ、円換算額55,316百万円)の発行等により前期末比179,521百万円増加したほか、米国子会社を通じた借入を行い、調達資金を短期の投資信託に一時的に投資したことなどにより、有価証券が前期末比108,599百万円増加しました。また、イー・トレード証券㈱における信用取引口座数および取引件数の伸長やワールド日栄証券㈱の子会社化等により、証券業における預託金および信用取引資産が、前期末比193,155百万円増加しました。

有形固定資産

有形固定資産は、前期末比12,930百万円増加の115,179百万円となりました。主にソフトバンクBB㈱における「Yahoo! BB」サービスの接続回線数の増加により、通信設備が前期末比12,947百万円増加しました。

投資その他の資産

投資その他の資産は、前期末比13,345百万円減少の399,002百万円となりました。関連会社およびその他投資有価証券の主な増減要因は以下のとおりです。

㈱あおぞら銀行株式の売却による減少
 △104,763百万円

Yahoo! Inc.株式の時価評価額の増加等

..... 61,366百万円
 UTStarcom, Inc.の持分法適用からの除外による
 時価評価額計上 23,906百万円

負債

負債は、前期末比447,409百万円増加の1,090,338百万円となりました。短期借入金が前期末比72,723百万円減少した一方で、証券業における信用取引負債および受入保証金(主にイー・トレード証券㈱およびワールド日栄フロンティア証券㈱)が前期末比165,470百万円増加しました。固定負債では、転換社債型新株予約権付社債と普通社債の発行により社債(固定負債)が前期末比175,259百万円、米国子会社を通じた借入等により長期借入金が前期末比134,327百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因です。

株主資本

株主資本は、前期末比19,316百万円減少の、238,081百万円となりました。当期純損失の計上等により利益剰余金が前期末比109,595百万円減少した一方で、Yahoo! Inc.株式、UTStarcom, Inc.株式等に係わるその他有価証券評価差額金が前期末比65,603百万円増加し、また、新株式の発行等により、資本金が前期末比24,436百万円、資本剰余金が前期末比24,458百万円、それぞれ増加しました。

キャッシュ・フローの概要

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがプ

ラスとなり、全体ではプラスとなりました。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比289,607百万円増加の437,133百万円となりました。

	百万円	
	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥(68,601)	¥(83,829)
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,750	81,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	(17,616)	306,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	(5,728)	(13,459)
現金及び現金同等物の増減額	27,805	290,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(195)	(1,373)
現金及び現金同等物の期首残高	119,855	147,526
現金及び現金同等物の期末残高	147,526	437,133

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、83,829百万円のマイナスとなり、前期比15,228百万円マイナス幅が拡大しました。ブロードバンド・インフラ事業において営業損失を計上したことを主因とする税金等調整前当期純損失を76,745百万円計上し、利息を11,206百万円、法人税等の支払額(純額)が12,407百万円となったことなどによります。減価償却費は前期比11,961百万円増加の32,865百万円計上しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,878百万円のプラスとなり、前期比37,872百万円減少しました。ソフトバンクBB(株)の通信設備を主とする有形固定資産等の取得により61,472百万円、投資有価証券等の取得により38,945百万円をそれぞれ支出した一方で、(株)あおぞら銀行株式およびUTStarcom, Inc. 株式をはじめとする投資有価証券等の売却により151,137百万円、イー・トレード証券(株)株式、ソフトバンク・インベストメント(株)株式をはじめとする子会社株式の一部売却により29,213百万円の収入を得たことなどによります。

主な投資有価証券等の売却による収入

(株)あおぞら銀行	100,635百万円
UTStarcom, Inc.	15,762百万円
(株)サイバー・コミュニケーションズ	8,707百万円

主な子会社株式の一部売却による収入

イー・トレード証券(株)	14,945百万円
ソフトバンク・インベストメント(株)	12,643百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、306,390百万円のプラスとなり、前期比324,006百万円増加しました。短期借入金76,852百万円、社債56,871百万円、長期借入金50,994百万円をそれぞれ返済した一方で、転換社債型新株予約権付社債と普通社債の発行により計216,636百万円、新株式の発行により48,631百万円、米子会社を通じた借入を中心とする長期借入により204,829百万円の収入を得たことなどによります。

有利子負債および手元流動性の状況・資金調達

有利子負債および手元流動性の状況

当期末の有利子負債残高は、前期末比234,745百万円増加の575,541百万円となりました。期中に、転換社債型新株予約権付社債・普通社債の発行、米子会社を通じた長期借入等を行い、より潤沢な手元流動性を確保し、経済環境およびマーケット環境に左右されない財務体質を維持しています。

当社では、現金及び預金に有価証券(流動資産)を加えたものを手元流動性と定義していますが、当期末の手元流動性は440,683百万円と、前期末比288,120百万円増加しています。今後の事業展開や社債の償還などに鑑み、適切な手元流動性を確保しています。

資金調達

当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業以外における所要資金については、各々の事業のキャッシュ・フロー

で賄うことを徹底する一方、ブロードバンド・インフラ事業における所要資金や有利子負債の返済原資を調達するため、資金調達手段の多様化を進める方針をとっています。

当期は、手元流動性の充当、事業ポートフォリオの組替えによる投資有価証券や関係会社株式の売却、リース・ファイナンス、資産の流動化、新株式・転換社債型新株予約権付社債・普通社債の発行、銀行借入等の多様な手段で資金調達を行いました。また、期末自己資本比率は前期比で低下しましたが、期中にエクイティ・ファイナンスを実施し、株主資本の減少を補填しています。

今後も、必要に応じて多様な資金調達手段を確保し、資本コスト削減を含めた最適資本構成の観点から財務レバレッジを十分に考慮した財務運営を実施していきます。

日本テレコム(株)の子会社化

当社は、2004年5月27日、日本テレコム(株)の買収を発表しました。同社は2004年3月期に、売上高3,471億円を計上しています。買収価格は約3,400億円で、当社は2004年11月16日付で同社の全発行済株式(約144百万株)を取得する予定です。当社は約1,433億円を現金で支払うほか、日本テレコム(株)の純有利子負債約1,640億円を負担する見込みです。

この買収により、当社グループは、事業規模の拡大を図るとともに、広い個人顧客基盤を持つ当社グループと、法人サー

ビスで高い実績を有する日本テレコム(株)とが一体となることにより、法人サービスの強化などの相乗効果を創出していきます。買収による効果として、(1)日本テレコム(株)のナローバンド・ユーザーのブロードバンド・ユーザー化や営業活動の統合などによる収益力の向上、(2)ネットワークの統合、カスタマー・サポートの統合、サービスや製品の統合、組織の効率化などによるコスト削減効果が見込まれます。

当期末における保有株式時価総額情報

当社グループの国内外持株会社(ソフトバンクBB(株)含む)が直接保有する主要な投資有価証券の株式時価総額は以下のとおりです。

当社グループの国内外持株会社が 直接保有する主要投資有価証券 (主要市場に上場・公開企業のみ)	市場等	当期末		(単位:億円)
		株式時価総額 ^(注1)	当社保有割合 (間接保有割合含む) ^(注2)	株式時価総額 のうち当社保有 割合相当額
(株)エム・ピー・テクノロジー	東証マザーズ:3734	217	24.4%	53
クラビット(株)	ヘラクレス:4347	137	86.5%	118
(株)サイバー・コミュニケーションズ	東証マザーズ/ヘラクレス:4788	543	20.0%	108
ソフトバンク・インベストメント(株)	東証一部/大証一部:8473	2,804	47.2%	1,323
ソフトバンク・テクノロジー(株)	JASDAQ:4726	265	59.9%	159
(株)ベクター	ヘラクレス:2656	212	46.9%	99
モーニングスター(株)	ヘラクレス:4765	139	50.5%	70
ヤフー(株)	東証一部:4689	47,904	41.9%	20,076
UTStarcom, Inc.	Nasdaq:UTSI	3,558	12.5%	445
Yahoo! Inc.	Nasdaq:YHOO	34,074	4.0%	1,347
その他				15
合計				23,818

(注) 1. 株式時価総額は2004年3月31日の終値により、また、外国株式の円換算は同日のTTMによっております。

2. 当社保有割合には原則、ソフトバンクグループの国内外持株会社(ソフトバンクBB(株)含む)が直接保有する投資有価証券が含まれています。商取引上の持合等により保持している株式およびソフトバンクグループのベンチャーファンドを通じて保有している株式は含んでおりません。

3. 2004年3月8日付で(株)エム・ピー・テクノロジーは東証マザーズに上場しております。

4. 2003年10月14日付で(株)サイバー・コミュニケーションズは東証マザーズに上場しております。

5. 2003年6月2日付でソフトバンク・インベストメント(株)とイー・トレード(株)は合併し、ソフトバンク・インベストメント(株)が存続会社となっております。

6. 2003年10月28日付でヤフー(株)はJASDAQ市場から東証一部に上場変更しております。

連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2003年及び2004年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記4)
	2003	2004	2004
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記3(13)、15(1)、27)	¥147,503	¥ 327,024	\$ 3,094,178
受取手形及び売掛金(注記 8、15(1)、15(2))	64,255	87,982	832,457
有価証券(注記3(7)、13、17、27(1))	5,060	113,659	1,075,403
棚卸資産(注記3(3)、9、15(1))	42,202	25,065	237,154
証券業における預託金	34,574	95,533	903,898
証券業における信用取引資産(注記16、17)	48,847	181,043	1,712,963
繰延税金資産(注記3(11)、22)	7,036	5,255	49,722
その他の流動資産(注記15(2))	65,228	64,106	606,547
貸倒引当金(注記3(5))	(7,268)	(11,726)	(110,952)
流動資産合計	407,437	887,941	8,401,370
有形固定資産(注記3(6)、3(14)、11、15(1)、28)			
通信設備	79,284	92,231	872,660
その他	22,965	22,948	217,127
有形固定資産合計	102,249	115,179	1,089,787
無形固定資産(注記3(6))			
連結調整勘定(注記3(1))	9,860	-	-
その他の無形固定資産	14,438	19,085	180,571
無形固定資産合計	24,298	19,085	180,571
投資その他の資産			
投資有価証券(注記3(7)、13、15(1)、17)	109,308	232,016	2,195,247
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記3(1)、3(7)、5、12、15(1))	208,142	66,075	625,179
繰延税金資産(注記 3(11)、22)	32,702	29,303	277,255
その他の資産(注記15(3))	63,989	75,933	718,446
貸倒引当金(注記3(5))	(1,794)	(4,325)	(40,920)
投資その他の資産の合計	412,347	399,002	3,775,207
資産合計	¥946,331	¥1,421,207	\$13,446,935

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル (注記4)
	2003	2004	2004
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金(注記14(1)、15(1))	¥ 147,223	¥ 74,500	\$ 704,892
コマーシャルペーパー(注記14(1))	4,000	11,000	104,078
一年内返済予定長期債務(注記14(2)、15(1))	59,614	50,496	477,774
支払手形及び買掛金(注記15(1)、15(2))	58,534	47,614	450,504
未払金及び未払費用	74,820	66,420	628,442
未払法人税等(注記3(11)、22)	10,912	18,859	178,436
証券業における信用取引負債(注記16、17)	44,459	160,383	1,517,484
証券業における受入保証金	34,565	84,111	795,831
繰延税金負債(注記3(11)、22)	5,979	234	2,213
その他の流動負債(注記15(1))	18,399	42,125	398,577
流動負債合計	458,505	555,742	5,258,231
固定負債			
長期債務(注記14(2)、14(3)、14(4)、15(1))	129,959	439,545	4,158,813
連結調整勘定(注記3(1))	—	1,722	16,288
繰延税金負債(注記3(11)、22)	33,286	58,212	550,783
その他の負債	20,617	33,745	319,289
固定負債合計	183,862	533,224	5,045,173
特別法上の準備金(注記3(9))			
証券取引責任準備金	494	1,268	11,993
商品取引責任準備金	68	104	980
特別法上の準備金合計	562	1,372	12,973
負債合計	642,929	1,090,338	10,316,377
少数株主持分	46,005	92,788	877,924
資本			
資本金(注記20)			
授權株式数:1,200,000,000株			
発行済株式総数:			
336,876,826株(2003年3月31日現在)及び			
351,436,826株(2004年3月31日現在)	137,868	162,304	1,535,657
資本剰余金	162,232	186,690	1,766,394
利益剰余金(注記3(10)、21)	(101,031)	(210,626)	(1,992,865)
その他有価証券評価差額金(注記3(7)、13)	39,595	105,198	995,348
未実現デリバティブ評価損益(注記3(4)、7)	—	(9,463)	(89,534)
為替換算調整勘定(注記3(2))	20,933	4,044	38,264
自己株式(注記20)			
1,583,500株(2003年3月31日現在)及び			
32,730株(2004年3月31日現在)	(2,200)	(66)	(630)
資本合計	257,397	238,081	2,252,634
偶発債務(注記29)			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 946,331	¥ 1,421,207	\$ 13,446,935

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2003	2004	(注記4)
一般売上高(注記1、31)	¥379,999	¥ 477,001	\$ 4,513,209
一般売上原価(注記3(6)、31)	347,889	372,477	3,524,242
売上総利益	32,110	104,524	988,967
販売費及び一般管理費(注記3(6)、23、31)	120,187	167,778	1,587,450
一般営業損失	(88,077)	(63,254)	(598,483)
金融関連事業営業収益(注記1、28、31)	26,893	40,393	382,182
金融関連事業営業費用(注記3(6)、23、31)	30,813	32,033	303,085
金融関連事業営業(損失)利益	(3,920)	8,360	79,097
営業損失合計(注記31)	(91,997)	(54,894)	(519,386)
その他収益(費用)			
受取利息	1,092	800	7,566
支払利息	(8,741)	(12,052)	(114,034)
持分法による投資利益(損失)(純額)(注記3(1))	11,108	(2,276)	(21,539)
為替差損益(注記3(2))	(7,704)	6,508	61,580
新株引受権戻入益	881	1,812	17,144
投資有価証券売却益(純額)(注記24)	116,761	27,015	255,609
投資有価証券評価損(注記3(7)、25)	(66,173)	(14,274)	(135,059)
棚卸資産評価損	—	(10,053)	(95,113)
情報セキュリティ臨時対策費	—	(3,177)	(30,056)
その他	(26,702)	(16,154)	(152,842)
税金等調整前当期純損失	(71,475)	(76,745)	(726,130)
法人税等(注記3(11)、22)			
法人税、住民税及び事業税	(14,849)	(24,530)	(232,096)
法人税、住民税及び事業税の還付額	11,125	—	—
法人税等調整額	(27,351)	9,337	88,342
	(31,075)	(15,193)	(143,754)
少数株主利益(損失)	2,561	(15,156)	(143,401)
当期純損失	¥(99,989)	¥(107,094)	\$(1,013,285)
1株当たり情報(注記3(12)、26):		円	米ドル
1株当たり当期純損失	¥(296.94)	¥(314.72)	\$(2.98)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ —	¥ —	\$ —

注: 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため、開示しておりません。

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主持分変動計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:株)								百万円
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	未実現 デリバティブ 評価損益	為替換算 調整勘定	自己株式	株主持分 合計
2002年3月31日残高	336,872,342	¥137,868	¥162,232	¥ 4,035	¥126,625	¥ -	¥ 34,577	¥ (11)	¥ 465,326
2003年3月31日に終了した連結会計									
年度の当期純損失	-	-	-	(99,989)	-	-	-	-	(99,989)
現金配当金	-	-	-	(2,358)	-	-	-	-	(2,358)
役員賞与	-	-	-	(75)	-	-	-	-	(75)
連結範囲の変更に伴う									
剰余金増減高(純額)	-	-	-	(2,627)	-	-	-	-	(2,627)
合併売却による剰余金減少額	-	-	-	(17)	-	-	-	-	(17)
その他有価証券評価差額金の減少高 (注記3(7)、13)	-	-	-	-	(87,030)	-	-	-	(87,030)
為替換算調整勘定(注記3(2))	-	-	-	-	-	-	(13,644)	-	(13,644)
自己株式の取得	(1,579,016)	-	-	-	-	-	-	(2,189)	(2,189)
2003年3月31日残高	335,293,326	137,868	162,232	(101,031)	39,595	-	20,933	(2,200)	257,397
2004年3月31日に終了した連結会計									
年度の当期純損失	-	-	-	(107,094)	-	-	-	-	(107,094)
現金配当金(注記21)	-	-	-	(2,342)	-	-	-	-	(2,342)
役員賞与	-	-	-	(74)	-	-	-	-	(74)
連結範囲の変更に伴う									
剰余金増減高(純額)	-	-	-	(287)	-	-	-	-	(287)
合併売却による剰余金増加額	-	-	-	202	-	-	-	-	202
新株発行	14,500,000	24,346	24,335	-	-	-	-	-	48,681
新株予約権行使	60,000	90	90	-	-	-	-	-	180
その他有価証券評価差額金の増加高 (注記3(7)、13)	-	-	-	-	65,603	-	-	-	65,603
未実現デリバティブ評価損益の 増減額(注記3(4))	-	-	-	-	-	(9,463)	-	-	(9,463)
為替換算調整勘定(注記3(2))	-	-	-	-	-	-	(16,889)	-	(16,889)
自己株式の売却(注記20)	1,558,719	-	33	-	-	-	-	2,162	2,195
自己株式の取得(注記20)	(7,949)	-	-	-	-	-	-	(28)	(28)
2004年3月31日残高	351,404,096	¥162,304	¥186,690	¥(210,626)	¥105,198	¥(9,463)	¥ 4,044	¥ (66)	¥ 238,081

	(単位:株)								千米ドル(注記4)
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	未実現 デリバティブ 評価損益	為替換算 調整勘定	自己株式	株主持分 合計
2003年3月31日残高	335,293,326	\$1,304,452	\$1,534,974	\$ (955,922)	\$374,641	\$ -	\$ 198,057	\$(20,808)	\$ 2,435,394
2004年3月31日に終了した連結会計									
年度の当期純損失	-	-	-	(1,013,285)	-	-	-	-	(1,013,285)
現金配当金(注記21)	-	-	-	(22,162)	-	-	-	-	(22,162)
役員賞与	-	-	-	(699)	-	-	-	-	(699)
連結範囲の変更に伴う									
剰余金増減高(純額)	-	-	-	(2,712)	-	-	-	-	(2,712)
合併売却による剰余金増加額	-	-	-	1,915	-	-	-	-	1,915
新株発行	14,500,000	230,348	230,252	-	-	-	-	-	460,600
新株予約権行使	60,000	857	857	-	-	-	-	-	1,714
その他有価証券評価差額金の増加高 (注記3(7)、13)	-	-	-	-	620,707	-	-	-	620,707
未実現デリバティブ評価損益の 増減額(注記3(4))	-	-	-	-	-	(89,534)	-	-	(89,534)
為替換算調整勘定(注記3(2))	-	-	-	-	-	-	(159,793)	-	(159,793)
自己株式の売却(注記20)	1,558,719	-	311	-	-	-	-	20,448	20,759
自己株式の取得(注記20)	(7,949)	-	-	-	-	-	-	(270)	(270)
2004年3月31日残高	351,404,096	\$1,535,657	\$1,766,394	\$(1,992,865)	\$995,348	\$(89,534)	\$ 38,264	\$(630)	\$ 2,252,634

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社 2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2003	2004	(注記4)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	¥ (71,475)	¥ (76,745)	\$ (726,130)
営業活動によるキャッシュ・フローと税金等調整前当期純損失との調整項目			
減価償却費	20,904	32,865	310,954
持分法による投資損益	(11,108)	2,276	21,539
有価証券等評価損	66,173	14,274	135,059
有価証券等売却益	(116,839)	(27,033)	(255,773)
為替差損益	8,627	(5,367)	(50,779)
受取利息及び受取配当金	(1,312)	(1,324)	(12,527)
支払利息	8,741	12,052	114,034
売上債権の増減額	(3,522)	(25,023)	(236,762)
仕入債務の増減額	3,173	(9,531)	(90,186)
その他営業債権の増減額	8,576	(75,485)	(714,215)
その他営業債務の増加額	2,208	73,831	698,562
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	32,793	24,015	227,222
小計	(53,061)	(61,195)	(579,002)
利息及び配当金の受取額	1,139	979	9,261
利息の支払額	(9,387)	(11,206)	(106,028)
法人税等の支払額(純額)	(7,292)	(12,407)	(117,393)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(68,601)	(83,829)	(793,162)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	(64,501)	(61,472)	(581,627)
投資有価証券等の取得による支出	(33,414)	(38,945)	(368,488)
投資有価証券等の売却による収入	171,350	151,137	1,429,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得(注記27(2))	(591)	1,693	16,021
子会社株式の一部売却による収入	56,356	29,213	276,399
貸付による支出	(5,212)	(23,028)	(217,883)
貸付金の回収による収入	1,975	22,577	213,620
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,213)	703	6,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,750	81,878	774,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式の発行による収入	4,843	3,705	35,053
短期借入金の増減額	44,104	(76,852)	(727,142)
コマーシャルペーパーの(償還)発行による(支出)収入	(6,000)	7,000	66,232
長期借入による収入	1,380	204,829	1,938,015
長期借入金の返済による支出	(7,759)	(50,994)	(482,483)
社債の発行による収入	2,496	216,636	2,049,733
社債の償還による支出	(52,223)	(56,871)	(538,091)
株式の発行による収入	-	48,631	460,129
配当金の支払額	(2,354)	(2,317)	(21,928)
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,103)	12,623	119,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	(17,616)	306,390	2,898,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	(5,728)	(13,459)	(127,347)
現金及び現金同等物の増減額(注記3(13))	27,805	290,980	2,753,147
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(195)	(1,373)	(12,996)
現金及び現金同等物の期首残高(注記3(13))	119,855	147,526	1,395,838
現金及び現金同等物の期末残高(注記3(13)、27(1))	¥ 147,526	¥ 437,133	\$ 4,135,989

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

ソフトバンク株式会社及び連結子会社

1. 組織及び事業の特質

ソフトバンク株式会社(以下「当社」)は1981年9月に日本で設立されました。当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下総称して「ソフトバンクグループ」)は、以下のような一般事業及び金融関連事業を行っております。

一般事業

- ブロードバンド・インフラ事業: ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
- イーコマース事業: パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間及び企業消費者間の電子商取引事業等
- メディア・マーケティング事業: パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等

- 放送メディア事業: 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- インターネット・カルチャー事業: インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- テクノロジー・サービス事業: システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- その他の事業: 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

金融関連事業

- イーファイナンス事業: インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- 海外ファンド事業: 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等

2. 連結財務諸表作成のための基礎的事項

当社と国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成し、海外の連結子会社はそれぞれの子会社が設立された国の一般に公正妥当と認められた会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成しております。ソフトバンクグループの連結財務諸表は、日本の一般に公正妥当と認められた会計基準及び実務慣行に基づいて作成されたものであります。日本の一般に公正妥当と認められた会計基準及び実務慣行は、その

適用及び開示基準について国際会計基準とは異なります。

海外の財務諸表利用者に利用しやすい形で提供するため、連結財務諸表で開示されている科目の一部を組替えております。この組替によって連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはありません。また、連結財務諸表の注記は、追加情報として開示されたものであり、日本の一般に公正妥当と認められた会計基準及び実務慣行では必ずしも開示を要求されていないものも含まれております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結子会社及び関連会社への投資

日本の一般に公正妥当と認められた会計基準に従い、実質支配基準にて連結判定をしております。議決権所有割合が50%またはそれ以下の子会社であっても、当社の実質的支配下にある場合、または当社と密接な関係にある会社を通して支配されている場合は、連結子会社として当連結財務諸表に含まれております。

連結財務諸表の作成のために、連結会社間の内部取引、債権債務及び未実現損益は消去し、それらに関連する少数株主持分の調整を行っております。

当社及び連結子会社が重要な影響を与えている関連会社への投資については、持分法を適用しております。連結損益計算書には、未実現損益消去後関連会社純利益に対する当社及び連結子会社の持分割合相当額が含まれております。

連結子会社及び持分法適用会社の純資産額に対する投資原価の超過額は連結調整勘定として認識され、償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、米国連結子会社の連結調整勘定については、FASB基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用したことに伴い、償却しておりません。

当社の連結決算日は3月31日であります。主なくつきの連結子会社の決算日は12月31日であります。これらの子会社の連結に際しては、連結決算日とこれらの子会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をしております。

(2) 外貨換算

外貨建取引は、取引発生時の為替相場により円換算しております。全ての外貨建債権債務については、決算時の為替相場により円換算しております。外貨建資産及び負債の換算による差損益は、発生時として為替差損益として計上しております。

在外連結子会社の外貨建財務諸表における収益及び費用の円換算については、期中平均相場を用いております。資産及び負債の換算については決算日の為替相場を、資本の換算については取引時の為替相場を用いております。

為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。ただし、少数株主にかかる部分は、少数株主持分に含まれております。

(3) 棚卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。

(4) デリバティブ

当社及び国内連結子会社は、外国為替相場及び金利変動から生じるリスクを管理するために、先物外国為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。デリバティブ金融商品は、決算日における公正価値に基づき、資産又は負債に計上し、公正価値の変動による損益は当該連結会計年度の損益として計上しております。

米国連結子会社は、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する借入契約を締結し、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを行っております。米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」に基づき処理しております。

FASB基準書第133号に基づき、デリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、関連するヘッジ対象取引から生じる損益が損益計算書に計上されるまで「未実現デリバティブ評価損益」として税効果会計を適用した後の金額を資本の部に計上しております。

(5) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率に従い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 有形及び無形固定資産の減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除して計上されております。

通信設備については定額法により、その他の有形固定資産については主として定率法により償却しております。

無形固定資産については、見積耐用年数に基づく定額法により償却しております。

2002年3月31日に終了する連結会計年度より、米国連結子会社についてはFASB基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用し、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)については償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

(7) 債券及び株式

債券及び株式は、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的債券、3) その他有価証券の3つに分類しております。これらの分類は、保有目的等の観点による分類であり、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めております。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識され、評価損益は当期損益に計上されます。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では取得原価もしくは償却原価で認識されます。売買目的有価証券及び満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上時価で評価されます。その他有価証券に関する評価差額は、税効果会計を適用した後資本の部に計上されます。時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理されます。

なお、米国子会社が保有する売却可能有価証券については、FASB基準書第115号「特定の債券及び株式の会計処理」に従って時価評価し、帳簿価額と時価との差額のうち税効果会計を適用した後の金額を資本の部に計上しております。

(8) 退職給付費用

当社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、2002年7月1日に、適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度に移行しております。

また、確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社(一部を除く)は全従業員を対象とする総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。この厚生年金基金制度は、厚生年金基金連合会企業年金法の要請に基づくもので、国の厚生年金基金の代行部分と会社及び従業員からの掛金拠出による加算部分から成っております。

確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度においては、当社及び国内連結子会社は、掛金拠出時に費用処理しております。厚生年金基金の2004年3月31日現在の加入員数割合により計算した年金資産額(時価)は、6,128百万円(57,983千ドル)であります。

上記厚生年金基金とは別に、証券業及び商品取引業を営む国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金及び全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の2004年3月31日現在の納入告知額割合により計算した年金資産額(時価)はそれぞれ6,406百万円(60,607千ドル)及び189百万円(1,792千ドル)であります。

一部の国内連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。

(9) 特別法上の準備金

証券取引法第51条及び商品取引所法第136条の22に従い、証券業または商品先物取引業を営む国内連結子会社において、証券取引責任準備金及び商品取引責任準備金を積み立てております。

(10) 利益処分

連結財務諸表に記載されている利益処分は、日本の商法に基づいて株主総会で承認されたものであります。

(11) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時的差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

評価性引当金は、繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかでないものについて設定されております。

(12) 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益(損失)は、希薄化効果を有する新株予約権付社債及び新株予約権等を考慮した普通株式の各年度の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。

2002年4月1日から始まる連結会計年度より、2002年9月25日に企業会計基準委員会より公表された「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。新基準の適用により、利益処分による役員賞与金の額等普通株主に帰属しない金額は当期純利益より控除されます。

なお、1株当たり情報の新基準の結果は、「注記26. 1株当たり情報」に記載しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物とは、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(14) リース

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時に所有権が借主に移転するもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料期末残高を注記として開示する方法を認めております。

なお、海外子会社のキャピタル・リースについては、リース期間にわたる支払リース料の現在価値相当額を資産及び債務として計上しております。

4. 米国ドルの表示金額

当社の会計帳簿は日本円により記録されております。添付の連結財務諸表及び注記に表示されている米ドル金額は、2004年3月31日の為替レートである1米ドル=105.69円で換算した結果を表しています。このような米ドル金額は、利便

性から算出されたものであり、円金額が1米ドル=105.69円やその他のレートで米ドルへ換算可能であることを示すものではありません。

5. 連結の範囲の変更

2003年及び2004年3月31日現在、当社の連結子会社は269社及び177社、非連結子会社は12社及び15社となっております。非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における主な連結範囲の変更は次のとおりであります。

新規に連結対象となった子会社(パートナーシップを含む)

2003

バイオビジョン・キャピタル(株) 新規設立
その他37社

連結から除外した会社(パートナーシップを含む) 2003

ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) 合併により消滅
ソフトバンク・コマース(株) 合併により消滅
ソフトバンク ネットワークス(株) 合併により消滅
東京めたりっく通信(株) 合併により消滅
その他50社

2003年3月31日現在、当社は非連結子会社3社及び関連会社113社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。

上記以外の非連結子会社9社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

新規に連結対象となった子会社(パートナーシップを含む)

2004

ワールド日栄フロンティア証券(株) 新規取得
(旧ワールド日栄証券(株)) 新規設立
(株)インディバル 新規設立
その他17社

連結から除外した会社(パートナーシップを含む) 2004

イー・トレード(株) 合併により消滅
ソフトバンク・フロンティア証券(株) 合併により消滅
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED及びその連結子会社79社 全株式売却
その他29社

2004年3月31日現在、非連結子会社6社および関連会社97社について持分法を適用しております。

上記以外の非連結子会社9社及び関連会社2社については、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における持分法適用非連結子会社及び関連会社の主な変更は次のとおりであります。

新規に持分法を適用した関連会社 2003

(株)ベストブロードバンド 新規設立
(株)ヤマダブロードバンド 新規設立
その他22社

持分法適用から除外した会社 2003

InsWeb Corporation 持分比率減少
Kye3Media Group, Inc. 全株式売却
その他19社

2004年3月31日現在、新たに6社が持分法適用会社となっております。

持分法適用から除外した会社 2004

(株)あおぞら銀行 全株式売却
UTStarcom, Inc. 株式の一部売却による持分比率の減少
その他17社

6. 合併、買収及び組織改革

ブロードバンドを柱に企業価値の最大化を追求する方針をゆるぎないものとするため、2003年1月7日、当社連結子会社であったビー・ピー・テクノロジー(株)、ソフトバンク ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)、

ソフトバンク・コマース(株)の4社が合併しソフトバンクBB(株)が誕生しました。(ビー・ピー・テクノロジー(株)が存続会社として、合併後ソフトバンクBB(株)に社名変更いたしました。)

7. 重要な契約

当社の米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc. (以下「SBA」という。)が98%を出資するSOFTBANK Broadband Investments (連結子会社、以下「JV」という。)は、平成16年2月27日にCitibank, N.A.と1,136百万米ドル(1,200億円)の借入契約及びデリバティブ契約を締結いたしました。

本借入契約及びデリバティブ契約にあたりJVは、SBAが保有する米国Yahoo! Inc.株式26,000,000株とその他のJV出

資者がSBAに現物出資した同株式530,612株を担保として提供しておりますが、デリバティブ契約は担保として提供したYahoo! Inc.株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために締結したものであります。

当社はその返済に関しSBAの持分に応じた支払保証を行いました。

8. 売掛債権流動化残高

当社の連結子会社であるソフトバンクBB(株)の流通事業部は、金融機関との間で、一定の条件を満たす事象が発生した場合のみ買取義務が発生する売掛債権譲渡契約を締結しております。2003年及び2004年3月31日現在において、金融機関

へ売掛債権を譲渡し、連結貸借対照表上オフバランスにしている残高は、7,467百万円及び6,582百万円(62,273千米ドル)であります。

9. 棚卸資産

2003年及び2004年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
商品	¥ 9,033	¥ 9,348	\$ 88,447
通信機器等	29,428	12,649	119,679
その他の棚卸資産	3,741	3,068	29,028
合計	¥42,202	¥25,065	\$237,154

10. デリバティブ取引

当社及び連結子会社のデリバティブ取引はヘッジ目的であります。また、一部の国内連結子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得を目的とした先物取引を行っております。

当社及び国内連結子会社は、外国為替相場及び金利変動から生じるリスクを回避するため、先物外国為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、当社及び国内連結子会社はヘッジ会計を適用していません。

注記7に記載のとおり、米国連結子会社は、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する借入契約を締結し、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回

避する目的で、デリバティブ取引を行っております。米国連結子会社においては注記3(4)に記載のとおり、FASB基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」に基づきヘッジ会計を適用しております。

当社及び子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度におけるヘッジ会計を適用しているものを除いたデリバティブ取引の公正価値は次のとおりであります。

(1) トレーディングに係るもの

	百万円			
	2004			
	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	¥ 33	¥ 2	¥71	¥ 1
日経平均先物取引	24	0	-	-
債券先物取引	138	1	-	-
合計	¥195	¥ 3	¥71	¥ 1

	千米ドル			
	2004			
	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	\$ 311	\$17	\$675	\$6
日経平均先物取引	222	0	-	-
債券先物取引	1,312	10	-	-
合計	\$1,845	\$27	\$675	\$6

(2) トレーディングに係るもの以外

	百万円		
	2004		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約			
受取米ドル、支払日本円	¥ 5,650	¥5,438	¥(213)
受取日本円、支払米ドル	5,276	5,269	(6)
条件付為替予約			
受取日本円、支払ユーロ	8,868	1	1
消滅条件付オプション			
買建			
プット			
ユーロ	3,915	(9)	(9)
売建			
コール			
ユーロ	3,915	23	23
通貨スワップ	1,000	20	20
金利スワップ			
受取固定、支払変動	1,286	77	77
受取変動、支払固定	12,143	(291)	(291)
受取固定(後受)、支払固定(前払)	1,000	36	36
			¥(362)

	千米ドル		
	2004		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約			
受取米ドル、支払日本円	\$ 53,462	\$ 51,449	\$(2,012)
受取日本円、支払米ドル	49,915	49,857	(58)
条件付為替予約			
受取日本円、支払ユーロ	83,907	10	10
消滅条件付オプション			
買建			
ブット			
ユーロ	37,042	(83)	(83)
売建			
コール			
ユーロ	37,042	215	215
通貨スワップ	9,462	190	190
金利スワップ			
受取固定、支払変動	12,165	731	731
受取変動、支払固定	114,892	(2,757)	(2,757)
受取固定(後受)、支払固定(前払)	9,462	339	339
			\$(3,425)

	百万円		
	2003		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約			
受取米ドル、支払日本円	¥49,125	¥50,106	¥ 981
通貨スワップ	1,000	15	15
金利スワップ			
受取固定、支払変動	1,529	121	121
受取変動、支払固定	2,814	(199)	(199)
受取固定(後受)、支払固定(前払)	1,000	37	37
			¥ 955

注：時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

11. 減価償却累計額

2003年及び2004年3月31日現在の減価償却累計額は、27,417百万円及び49,427百万円(467,657千米ドル)であります。

12. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

2003年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている「非連結子会社及び関連会社(パートナーシップを含む)」に対する投資は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	2004	
	2003	2004	2004	議決権 所有割合(%)	経済的 持分割合(%)
Morningstar, Inc.	¥ 5,850	¥ 4,636	\$ 43,865	19.6	19.6
National Leisure Group, Inc.	2,772	3,106	29,392	26.0	26.0
Yahoo! Korea Corporation	2,741	2,770	26,212	33.0	30.9
(株)ネクシィーズ	—	2,138	20,230	19.8	13.9
日本アリバ(株)	3,464	2,026	19,170	41.2	41.2
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,967	1,280	12,109	26.8	26.8
Alibaba.com Corporation	1,410	1,209	11,443	29.7	26.8
(株)あおぞら銀行	104,763	—	—	—	—
UTStarcom, Inc.	20,614	—	—	—	—
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	32,941	22,203	210,072	97.0 ^(注)	—
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	8,036	6,913	65,406	30.2 ^(注)	—
SOFTBANK Ventures Fund 1	1,768	1,329	12,570	60.0 ^(注)	—
E*TRADE eCommerce Fund, L.P.	1,770	922	8,725	25.0 ^(注)	—
SB Life Science Ventures I, L.P.	1,020	755	7,147	33.7 ^(注)	—
SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	1,678	471	4,452	13.4 ^(注)	—
その他	17,348	16,317	154,386		
合計	¥208,142	¥66,075	\$625,179		

注: 議決権所有割合は、ファンドの構造が各々異なり決定できないため、ファンドサイズに対するソフトバンクグループの所有割合を記載しております。

13. 債券及び株式

2003年及び2004年3月31日現在の債券及び株式は、主に注記3(7)に記載されているその他有価証券として分類されております。

トレーディングに係る商品有価証券等の時価(簿価)は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2004年3月31日現在		2004年3月31日現在	
	時価(簿価)		時価(簿価)	
	資産	負債	資産	負債
株式	¥ 22	¥5	\$ 206	\$46
債券	1,285	—	12,162	—
合計	¥1,307	¥5	\$12,368	\$46

2003年3月31日現在で重要なトレーディングに係る商品有価証券等はありません。

2003年及び2004年3月31日現在のその他有価証券の取得原価、未実現損益及び時価(簿価)は次のとおりであります。

	百万円			
	2004年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
利益		(損失)		
株式	¥38,573	¥168,101	¥(68)	¥206,606
債券	5,382	0	(17)	5,365
その他	379	43	(8)	414
合計	¥44,334	¥168,144	¥(93)	¥212,385

	千米ドル			
	2004年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
利益		(損失)		
株式	\$364,967	\$1,590,510	\$(646)	\$1,954,831
債券	50,919	0	(158)	50,761
その他	3,584	405	(78)	3,911
合計	\$419,470	\$1,590,915	\$(882)	\$2,009,503

	百万円			
	2003年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
利益		(損失)		
株式	¥23,408	¥62,622	¥(2,650)	¥83,380
債券	110	0	(0)	110
その他	470	0	(172)	298
合計	¥23,988	¥62,622	¥(2,822)	¥83,788

2003年及び2004年3月31日現在の時価評価されていない非上場の有価証券は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
(1)満期保有目的債券			
国内債券	¥ 0	¥ -	\$ -
外国債券	199	-	-
(2)その他の有価証券			
株式(店頭売買株式を除く)	19,109	19,237	182,016
国内債券	251	-	-
外国債券	1,725	1,081	10,228
マネー・マネージメント・ファンド	4,370	3,272	30,961
中期国債ファンド	321	262	2,476
コマーシャルペーパー	2,000	-	-
優先出資証券	2,000	2,000	18,923
指定金銭信託	-	5,000	47,308
時価のない投資信託	-	106,427	1,006,975
その他	605	0	3
合計	¥30,580	¥137,279	\$1,298,890

2004年3月31日以降の満期日のあるその他有価証券の償還スケジュールは下記のとおりであります。

	百万円			
	1年内	1年以上5年以内	5年以上10年以内	10年以上
その他有価証券				
社債	¥-	¥5,472	¥-	¥-
国債・地方債等	-	103	-	-
その他	-	-	872	-
合計	¥-	¥5,575	¥872	¥-

	千米ドル			
	1年内	1年以上5年以内	5年以上10年以内	10年以上
その他有価証券				
社債	\$-	\$51,772	\$-	\$-
国債・地方債等	-	971	-	-
その他	-	-	8,247	-
合計	\$-	\$52,743	\$8,247	\$-

14. 短期及び長期債務

(1) 2003年及び2004年3月31日現在の「短期借入金」及び「コマーシャルペーパー」の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
短期借入金			
(利率0.23~6.96%)	¥147,223	¥-	\$-
(利率0.23~3.75%)	-	74,500	704,892
コマーシャルペーパー			
(利率1.87%)	4,000	-	-
(利率0.99%)	-	10,000	94,616
(利率0.29%)	-	1,000	9,462

(2) 2003年及び2004年3月31日現在の金融機関からの長期借入金及び社債から構成される「長期債務」の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
金融機関からの長期借入金			
利率1.80～4.72% 返済期限2004～2008年	¥ 11,485	¥ -	\$ -
利率1.24～9.38% 返済期限2005～2011年	-	156,819	1,483,764
無担保普通社債			
利率2.40～3.90% 償還期限2003～2007年	160,937	-	-
利率2.45～9.38% 償還期限2004～2011年	-	170,192	1,610,292
新株引受権付社債			
利率1.00～4.00% 償還期限2003～2008年	14,642	-	-
転換社債			
利率1.50～5.00% 償還期限2004～2005年	2,509	-	-
利率0.00～2.00% 償還期限2005～2015年	-	163,030	1,542,531
	189,573	490,041	4,636,587
一年以内に返済期限の到来する額	(59,614)	(50,496)	(477,774)
長期債務合計	¥129,959	¥439,545	\$4,158,813

(3) 2004年3月31日現在、金融機関からの長期借入金の返済期限は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2005	¥ 14,342	\$ 135,696
2006	36,770	347,903
2007	7,181	67,950
2008	4,551	43,059
2009年以降	93,975	889,156
合計	¥156,819	\$1,483,764

(4) 2004年3月31日現在、社債の償還期限は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2005	¥ 36,154	\$ 342,078
2006	48,116	455,252
2007	11,000	104,078
2008	23,400	221,402
2009年以降	214,552	2,030,013
合計	¥333,222	\$3,152,823

15. 担保に供している資産

2004年3月31日現在の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。

(1) 借入金等に対する担保資産

資産	担保に供している資産	
	百万円	帳簿価額 千米ドル
現金及び預金	¥ 903	\$ 8,543
受取手形及び売掛金	1,125	10,640
棚卸資産	545	5,156
通信設備	5,487	51,912
有形固定資産(その他)	1,507	14,262
投資有価証券	138,065	1,306,316

負債	担保されている債務	
	百万円	帳簿価額 千米ドル
支払手形及び買掛金	¥ 593	\$ 5,608
短期借入金	13,081	123,770
流動負債(その他)	347	3,280
長期借入金	118,483	1,121,047

2004年3月31日に終了した連結会計年度において、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を担保として2,640百万円(24,978千米ドル)差入れております。

(2) リース契約に関連する担保資産

「支払手形及び買掛金」58百万円(547千米ドル)を含む将来のリース債務33,559百万円(317,520千米ドル)は、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権、及びマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権により譲渡担保が付されております。

2004年3月31日現在の担保設定された債権は、それぞれ受取手形及び売掛金8,727百万円(82,576千米ドル)及びその他の流動資産37百万円(346千米ドル)であります。

(3) 第三者の借入金に対する担保資産

当社連結子会社は匿名組合に対して出資しております。当該匿名組合が金融機関から借入れた2,349百万円(22,225千米ドル)に対して、当該連結子会社が匿名組合において有する出資持分1,842百万円(17,428千米ドル)を担保として提供しております。

16. 信用取引資産・負債

2003年及び2004年3月31日現在、証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
信用取引資産			
信用取引貸付金	¥42,458	¥168,485	\$1,594,143
信用取引借証券担保金	6,389	12,558	118,820
合計	¥48,847	¥181,043	\$1,712,963
信用取引負債			
信用取引借入金	¥27,906	¥126,722	\$1,198,994
信用取引貸証券受入金	16,553	33,661	318,490
合計	¥44,459	¥160,383	\$1,517,484

17. 商品取引業及び証券業を営む連結子会社における差入及び受入資産

2004年3月31日現在の商品取引業及び証券業を営む連結子会社における差入及び受入資産は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
		2004
差し入れている有価証券等の時価額		
信用取引貸証券	¥ 37,660	\$ 356,325
信用取引借入金等の担保として供せられた有価証券 ¹	192,839	1,824,572
差し入れを受けている有価証券等の時価額		
信用取引借証券	12,516	118,422
信用取引貸付金の本担保証券及び先物取引受入証拠金代用有価証券 ²	178,247	1,686,508
預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用としての保管有価証券	865	8,184

注：1. 信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券397百万円(3,756千米ドル)、顧客からの受入保証金代用有価証券等61,933百万円(585,987千米ドル)が含まれております。

2. 再担保に供する旨の同意を得た受入保証金代用有価証券が91,675百万円(867,395千米ドル)含まれております。

さらに、営業保証金として担保に供されている投資有価証券は100百万円(946千米ドル)であります。

18. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

	百万円	千米ドル
		2004
その他の流動負債(預り金)	¥10,000	\$94,619

21. 利益剰余金

日本の商法では、利益処分は決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会で承認されなければならないため、財務諸表の数値には当該利益処分の金額が反映されません。

2003年6月24日開催の株主総会において、2003年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株あたり7円の配当が承認され、総額で2,358百万円の配当金が支払われました。

2004年3月31日に終了した連結会計年度における連結財務

諸表には子会社が保有する自己株式に対する配当金16百万円消去後の2,342百万円(22,162千米ドル)が計上されております。

2004年6月24日開催の株主総会において、2004年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株あたり7円、総額で2,460百万円(23,274千米ドル)の配当が承認されました。

22. 法人税等

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率は42.05%であります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は次のとおりであります。

	2003	2004
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
調整		
関連会社への投資に関する差異	10.01	(1.36)
評価性引当金	(86.90)	(55.54)
連結子会社の税率差異	(6.95)	(2.81)
法定実効税率の変更による差異	(1.43)	(2.79)
その他	(0.26)	0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(43.48)%	(19.80)%

日本における地方税法の改正(2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、事業税率が10.08%から7.56%に変更されております。)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。従って当社及び国内連結子会社は、2003年3月31日に終了した連結会計年度における一時差異等のうち、2004年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率の42.05%を、2004年4月1日以降に解消が予定されるもの

は改正後の税率の40.69%を適用しております。

この税率の変更により、全ての一時差異等に改正前の税率を適用した場合に比べ、2003年3月31日に終了する連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,013百万円減少し、同連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が1,022百万円増加しております。この税率の変更による影響は、法定実効税率の変更による差異として示しております。

2003年及び2004年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
繰延税金資産			
繰越欠損金	¥ 116,452	¥ 143,906	\$ 1,361,588
投資の評価に関する損失	66,016	64,792	613,037
貸倒引当金等の諸引当金	4,480	7,407	70,086
未実現利益	3,657	3,158	29,877
減価償却費限度超過額	1,519	1,623	15,357
未払事業税等	1,029	1,808	17,106
未実現アリバティブ評価損益	—	4,940	46,743
棚卸資産評価損	529	6,001	56,778
その他	3,044	5,605	53,026
繰延税金資産総額	196,726	239,240	2,263,598
控除：評価性引当金	(141,061)	(191,221)	(1,809,260)
繰延税金資産合計	55,665	48,019	454,338
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(30,870)	(57,892)	(547,749)
投資の評価に関する利益	(22,898)	(4,764)	(45,076)
長期外貨建債権為替差益	(743)	(4,324)	(40,909)
その他	(681)	(4,927)	(46,623)
繰延税金負債合計	(55,192)	(71,907)	(680,357)
繰延税金(負債)資産の純額	¥ 473	¥ (23,888)	\$ (226,019)

評価性引当金は、主に将来減算一時差異と特定の連結子会社の繰越欠損金にかかる繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかではないものについて設定されております。2004年3月31日に終了する連結会計年度における評価性引当金の純増額は、50,160百万円(474,587千米ドル)であります。

23. 一般事業販売費及び一般管理費・金融関連事業営業費用

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における一般事業販売費及び一般管理費・金融関連事業営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
一般事業			
販売促進費	¥43,499	¥81,631	\$772,360
給与及び賞与	20,154	22,164	209,704
貸倒引当金繰入額	1,403	2,690	25,451
金融関連事業			
給与及び賞与	4,076	4,424	41,854
貸倒引当金繰入額	251	228	2,156

2004年3月31日に終了した連結会計年度における一般管理費及び一般売上原価には、1,268百万円(11,995千米ドル)の研究開発費が含まれております。

24. 投資有価証券売却損益

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における、投資有価証券売却損益は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
ソフトバンク・インベストメント(株)	¥ -	¥ 10,398	\$ 98,377
UTStarcom, Inc.	6,916	9,043	85,558
(株)サイバー・コミュニケーションズ	-	7,857	74,343
(株)あおぞら銀行	-	(10,272)	(97,186)
Yahoo! Inc.	63,457	(16)	(147)
ヤフー(株)	52,230	-	-
その他	(5,842)	10,005	94,664
合計	¥116,761	¥ 27,015	\$255,609

25. 投資有価証券評価損

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
連結子会社に対する連結調整勘定等に係る評価損	¥10,610	¥ 7,276	\$ 68,839
持分法適用会社に対する投資消去差額等に係る評価損	21,714	1,913	18,102
その他有価証券に係る評価損	33,849	5,085	48,118
合計	¥66,173	¥14,274	\$135,059

26. 1株当たり情報

注記3(12)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、2002年4月1日に始まる連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

同会計基準及び適用指針を遡及適用した場合の1株当たり情報は次のとおりであります。

	円		米ドル
	2003	2004	2004
1株当たり当期純損失	¥(296.94)	¥(314.72)	\$(2.98)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-
1株当たり株主資本	767.56	677.40	6.41

注:潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため開示しておりません。

1株当たり当期純損失の計算上の基礎は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
当期純損失	¥ (99,989)	¥ (107,094)	\$ (1,013,285)
普通株主に帰属しない金額 －役員賞与(注記3(12))	(39)	(40)	(376)
普通株式に係る当期純損失	(100,028)	(107,134)	(1,013,661)
普通株式の期中平均株式数(株)	336,857,133	340,407,372	340,407,372

27. キャッシュ・フロー情報

(1) 2003年及び2004年3月31日現在の「現金及び現金同等物」の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
現金及び預金	¥147,503	¥327,024	\$3,094,178
有価証券	5,060	113,659	1,075,403
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(2,866)	(2,332)	(22,060)
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	(2,141)	(1,143)	(10,818)
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	(30)	(75)	(714)
現金及び現金同等物	¥147,526	¥437,133	\$4,135,989

(2) ワールド日栄証券(株)の取得

当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)は2003年10月に、ワールド日栄証券(株)(以下「ワールド日栄」)株式を7,844百万円(74,217千米ドル)で取得し、2004年3月31日に終了した連結会計年度において連結しております。取得時にワールド日栄が保有していた現金及び現金同等物

9,332百万円(88,296千米ドル)と取得のために要した支出額7,844百万円(74,217千米ドル)の差額1,488百万円(14,079千米ドル)が「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得」として2004年3月31日に終了した連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書に表示されております。

28. リース

(借主側)

注記3(14)に記載のとおり、ソフトバンクグループはファイナンス・リースのリース料を支払時に費用計上しています。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における支払額は、それぞれ12,021百万円及び15,837百万円(149,843千米ドル)であります。

リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースを資産計上した場合、2003年及び2004年3月31日現在のリース資産残高相当額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
ファイナンス・リース資産			
有形固定資産(通信設備)			
取得価額相当額	¥33,210	¥49,114	\$464,701
減価償却累計額相当額	(7,484)	(17,251)	(163,221)
期末残高相当額	25,726	31,863	301,480
有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	19,101	11,176	105,740
減価償却累計額相当額	(9,844)	(5,328)	(50,412)
期末残高相当額	9,257	5,848	55,328
ソフトウェア			
取得価額相当額	1,106	928	8,788
減価償却累計額相当額	(262)	(187)	(1,772)
期末残高相当額	844	741	7,016
有形固定資産及びソフトウェア期末残高相当額	¥35,827	¥38,452	\$363,824

リース期間を耐用年数とし残存価額を零(契約により残存価額が保証されている場合を除く)とする定額法によって計算した場合の2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における減価償却費相当額は、それぞれ10,062百万円及び13,748百万円(130,077千米ドル)であり、支払利息相当額は、それぞれ2,142百万円及び2,409百万円(22,793千米ドル)であります。

2003年及び2004年3月31日現在におけるファイナンス・リースの未経過リース料期末残高相当額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内	¥12,434	¥15,155	\$143,387
1年超	25,709	27,902	263,996
合計	¥38,143	¥43,057	\$407,383

2003年及び2004年3月31日におけるオペレーティング・リースの未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内	¥211	¥599	\$5,668
1年超	241	285	2,701
合計	¥452	¥884	\$8,369

(貸主側)

ソフトバンクグループは、ファイナンス・リースのリース料を受取時に金融関連事業営業収益として計上しております。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における受取リース料はそれぞれ333百万円及び157百万円(1,482千米ドル)であります。

2003年及び2004年3月31日現在におけるファイナンス・リース取引におけるリース資産は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
第三者に対するリース資産			
有形固定資産			
取得価額	¥ 614	¥ 617	\$ 5,841
減価償却累計額	(263)	(284)	(2,692)
期末残高	351	333	3,149
ソフトウェア			
取得価額	296	168	1,591
減価償却累計額	(142)	(39)	(369)
期末残高	154	129	1,222
有形固定資産及びソフトウェア期末残高	¥ 505	¥ 462	\$ 4,371

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度におけるリース資産に係る減価償却費はそれぞれ286百万円及び134百万円(1,273千米ドル)であり、金融関連事業営業収益に

含まれる受取利息相当額はそれぞれ63百万円及び24百万円(222千米ドル)であります。

2003年及び2004年3月31日現在のファイナンス・リースの未経過リース料期末残高相当額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内	¥189	¥176	\$1,668
1年超	348	308	2,910
合計	¥537	¥484	\$4,578

29. 偶発債務

2004年3月31日現在、重要な偶発債務はありません。

30. 後発事象

(1) 日本テレコム(株)の買収について

当社は、2004年5月27日開催の取締役会において、日本テレコム(株)(以下、日本テレコム)を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

① 買収の目的

ソフトバンクグループは、日本テレコムを買収することにより、事業規模の大幅な拡大を図り、個人・法人向けに、音声・

データ・インターネット接続等、総合的な通信サービスを提供する、「ブロードバンド No.1カンパニー」を目指します。

② 日本テレコムの概要

所在地： 東京都中央区八丁堀4-7-1
 資本金： 662億円(626百万米ドル)
 主な事業： 固定通信事業
 売上高(2004年3月期)： 3,471億円(3,284百万米ドル)

③本件の概要

- ア 買収方法
日本テレコム発行済普通株式約144百万株(100%)を取得
- イ 取得価額
1,433億円(1,356百万米ドル)
- ウ 売主
ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピーを含む計8社
- エ 株式取得日
2004年11月16日(予定)

(2)第三者割当による新株予約権発行

2004年5月27日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行に関し、次のとおり決議いたしました。

①新株予約権発行理由

ブロードバンド事業における運転資金の確保ならびに株主資本増強を目的とするものであります。

②新株予約権発行の要項

- ア 新株予約権の目的たる株式の種類および数
当社普通株式8,000,000株
(新株予約権1個につき100株)
- イ 発行する新株予約権の総数
80,000個
- ウ 新株予約権の発行価額
1個につき20,750円(196米ドル)
(1株につき207.50円(1.96米ドル))
- エ 新株予約権の発行価額の総額
1,660,000,000円(15,706,311米ドル)
- オ 募集の方法
第三者割当の方法による
- カ 新株予約権の割当先及び割当数
ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピー
80,000個
- キ 申込期間
2004年6月14日から2004年6月21日
- ク 払込期日
2004年6月22日

- ケ 割当日
2004年6月23日
- コ 配当起算日
新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金については、新株予約権が行使され払込金が払込取扱場所に到達した年の前会計年度末に新株予約権の行使の効力が発生したものとみなしてこれを支払うものとします。
- カ 新株予約権行使の際の払込金額
1個につき470,000円(4,447米ドル)
(1株につき4,700円(44.47米ドル))
- シ 新株予約権の行使の際の払込金額の総額
37,600,000,000円(355,757,404米ドル)
- ス 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額
1個につき490,750円(4,643米ドル)
(1株につき4,907.50円(46.43米ドル))
- セ 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
39,260,000,000円(371,463,715米ドル)
- ソ 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額
19,632,000,000円(185,750,781米ドル)
(1個につき245,400円(2,322米ドル)、1株につき2,454円(23.22米ドル))
- タ 行使請求期間
2004年7月27日から2004年11月30日まで
- チ 新株予約権の行使の条件
1個に満たない新株予約権は、行使することができない。その他行使の条件は当社取締役会の決議で決定される。
- ツ 消却事由および消却条件
2004年11月16日までに当社が日本テレコムの全発行済普通株式を取得しない場合、当社は、当社取締役会の決議により、上記記載の発行価額相当額を新株予約権者に支払うことによって本新株予約権を随時消却することができる。
- テ 譲渡制限
本新株予約権の譲渡については、当社取締役会による承認を要する。
- ト 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由

東京証券取引所市場第一部における2004年5月24日の当社普通株式の普通取引の終値を基準となる株価とし、前提となる金利には残存年数が行使期間までと同程度のスワップレートを、ボラティリティには当社のマーケットにおける状況および当社の主要事業と事業内容が重複する企業の水準等を総合的に勘案した上で40%を使用した。これらの諸条件におけるブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルの算定結果を参考に、本新株予約権1個の発行価額を20,750円(196米ドル)(1株あたり207.50円(1.96米ドル))と決定した。

ナ 新株予約権の行使請求受付場所
ソフトバンク(株) 本社

(3) 当社連結子会社の円建転換社債型新株予約権付社債発行について

当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)は、2004年3月22日開催の取締役会において、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行について次のとおり決議いたしました。

①社債の名称

ソフトバンク・インベストメント株式会社
2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債

②社債の発行総額

200億円(189百万米ドル)

③社債の発行価額

本社債の額面金額の100%

④社債の利率

本社債に利息は付さない

⑤社債の償還期限

2009年4月8日
(ロンドン時間、社債額面金額の100%で償還)

⑥社債の払込期日および発行日

2004年4月8日(ロンドン時間)

⑦社債の担保の有無

無し

⑧新株予約権に関する事項

ア 新株予約権の目的たる株式の種類

ソフトバンク・インベストメント(株)普通株式

イ 発行する新株予約権の総数

2,000個

ウ 新株予約権の発行価額

無償

エ 新株予約権の行使請求期間

2004年4月22日から2009年3月18日まで(ロンドン時間)

⑨社債の募集の方法

欧州を中心とする海外市場(ただし、アメリカ合衆国を除く)における私募

31. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2002年4月以前において事業区分については、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としておりましたが、2002年4月1日に始まる連結会計年度より内部管理上採用している事業内容、サービスの種類及び販売方法等の類似性による区分に変更しております。

この変更は、ブロードバンド・インフラ事業をソフトバンクグループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

百万円

	2004年3月31日に終了した連結会計年度										計	消去または 全社	連結
	ブロードバンド・ インフラ事業	イーコマース 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・マーケ ティング事業	放送メディア 事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	海外ファンド 事業	その他の事業				
売上高:													
(1) 外部顧客に 対する売上高	¥128,711	¥243,903	¥ 37,949	¥13,186	¥ 8,771	¥ 63,613	¥14,435	¥ 2,444	¥ 4,382	¥ 517,394	¥ -	¥ 517,394	
(2) セグメント間の 内部売上 または振替高	196	10,986	3,478	1,222	4,122	442	8,168	-	1,490	30,104	(30,104)	-	
計	128,907	254,889	41,427	14,408	12,893	64,055	22,603	2,444	5,872	547,498	(30,104)	517,394	
営業費用	216,504	251,242	35,516	15,501	16,198	31,473	21,867	1,068	9,838	599,207	(26,919)	572,288	
営業利益(損失)	¥ (87,597)	¥ 3,647	¥ 5,911	¥ (1,093)	¥ (3,305)	¥ 32,582	¥ 736	¥ 1,376	¥ (3,966)	¥ (51,709)	¥ (3,185)	¥ (54,894)	
資産	¥174,815	¥ 74,054	¥455,796	¥ 9,629	¥16,231	¥218,780	¥16,213	¥76,257	¥185,608	¥1,227,383	¥193,824	¥1,421,207	
減価償却費	22,876	1,522	4,320	370	1,309	3,511	202	326	298	34,734	(1,187)	33,547	
資本的支出	52,273	1,341	3,247	264	3,146	6,562	211	13	1,379	68,436	72	68,508	

千米ドル

	2004年3月31日に終了した連結会計年度										計	消去または 全社	連結
	ブロードバンド・ インフラ事業	イーコマース 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・マーケ ティング事業	放送メディア 事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	海外ファンド 事業	その他の事業				
売上高:													
(1) 外部顧客に 対する売上高	\$1,217,816	\$2,307,720	\$ 359,063	\$124,761	\$ 82,982	\$ 601,886	\$136,582	\$ 23,120	\$ 41,461	\$ 4,895,391	\$ -	\$ 4,895,391	
(2) セグメント間の 内部売上 または振替高	1,854	103,943	32,905	11,558	39,005	4,178	77,282	-	14,097	284,822	(284,822)	-	
計	1,219,670	2,411,663	391,968	136,319	121,987	606,064	213,864	23,120	55,558	5,180,213	(284,822)	4,895,391	
営業費用	2,048,484	2,377,155	336,038	146,660	153,261	297,783	206,900	10,102	93,083	5,669,466	(254,689)	5,414,777	
営業利益(損失)	\$ (828,814)	\$ 34,508	\$ 55,930	\$(10,341)	\$(31,274)	\$ 308,281	\$ 6,964	\$ 13,018	\$ (37,525)	\$ (489,253)	\$ (30,133)	\$ (519,386)	
資産	\$1,654,032	\$ 700,668	\$4,312,577	\$ 91,102	\$153,567	\$2,070,018	\$153,399	\$721,520	\$1,756,151	\$11,613,034	\$1,833,901	\$13,446,935	
減価償却費	216,444	14,405	40,878	3,505	12,387	33,218	1,916	3,088	2,818	328,659	(11,252)	317,407	
資本的支出	494,590	12,692	30,721	2,498	29,764	62,084	1,996	122	13,044	647,511	684	648,195	

百万円

	2003年3月31日に終了した連結会計年度										消去または 全社	連結	
	ブロードバンド・ インフラ事業	イーコマース 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・マーケ ティング事業	放送メディア 事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	海外ファンド 事業	その他の事業	計			
売上高:													
(1) 外部顧客に 対する売上高	¥ 39,945	¥250,782	¥ 23,616	¥15,917	¥10,442	¥ 37,741	¥10,913	¥ 3,277	¥ 14,259	¥406,892	¥ -	¥406,892	
(2) セグメント間の 内部売上 または振替高	63	15,304	4,551	997	1,503	460	14,816	-	1,603	39,297	(39,297)	-	
計	40,008	266,086	28,167	16,914	11,945	38,201	25,729	3,277	15,862	446,189	(39,297)	406,892	
営業費用	136,213	263,620	33,990	17,436	13,561	21,319	24,616	1,286	22,246	534,287	(35,398)	498,889	
営業利益(損失)	¥ (96,205)	¥ 2,466	¥ (5,823)	¥ (522)	¥ (1,616)	¥ 16,882	¥ 1,113	¥ 1,991	¥ (6,384)	¥ (88,098)	¥ (3,899)	¥ (91,997)	
資産	¥136,625	¥ 82,518	¥221,647	¥14,515	¥12,442	¥124,574	¥14,758	¥105,752	¥140,713	¥853,544	¥ 92,787	¥946,331	
減価償却費	12,033	1,157	5,753	324	364	2,249	174	444	1,434	23,932	229	24,161	
資本的支出	76,928	4,187	4,427	192	4,443	4,690	365	21	317	95,570	(99)	95,471	

2003年3月31日に終了する連結会計年度のセグメント情報を従来と同様の事業区分によった表示にした場合は次のとおりです。

百万円

	2003年3月31日に終了した連結会計年度										消去または 全社	連結	
	ブロードバンド・ インフラ事業	イーコマース 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・マーケ ティング事業	放送メディア 事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	海外ファンド 事業	その他の事業	計			
売上高:													
(1) 外部顧客に 対する売上高	¥ 24,798	¥250,782	¥ 23,616	¥15,917	¥10,442	¥ 52,888	¥10,913	¥ 3,277	¥ 14,259	¥406,892	¥ -	¥406,892	
(2) セグメント間の 内部売上 または振替高	12,153	19,048	4,551	997	1,503	7,558	14,816	-	1,603	62,229	(62,229)	-	
計	36,951	269,830	28,167	16,914	11,945	60,446	25,729	3,277	15,862	469,121	(62,229)	406,892	
営業費用	135,911	272,639	33,990	17,436	13,561	36,713	24,616	1,286	22,246	558,398	(59,509)	498,889	
営業利益(損失)	¥ (98,960)	¥ (2,809)	¥ (5,823)	¥ (522)	¥ (1,616)	¥ 23,733	¥ 1,113	¥ 1,991	¥ (6,384)	¥ (89,277)	¥ (2,720)	¥ (91,997)	
資産	¥138,967	¥ 82,518	¥221,647	¥14,515	¥12,442	¥128,339	¥14,758	¥105,752	¥140,713	¥859,651	¥ 86,680	¥946,331	
減価償却費	12,043	1,157	5,753	324	364	2,574	174	444	1,434	24,267	(106)	24,161	
資本的支出	76,928	4,187	4,427	192	4,443	4,690	365	21	317	95,570	(99)	95,471	

営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度において、それぞれ4,041百万円及び3,482百万円(32,950千円)であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

資産のうち「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2003年及び2004年3月31日現在、それぞれ111,078百万円及び223,971

百万円(2,119,130千円)であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産の取得額が、減価償却費にはそれらの償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

	百万円					
	2004年3月31日に終了した連結会計年度					
	日本	北米	その他の地域	計	消去または 全社	連結
売上高:						
(1) 外部顧客に対する売上高	¥509,677	¥ 2,194	¥ 5,523	¥ 517,394	¥ -	¥ 517,394
(2) セグメント間の内部売上または振替高	522	57	108	687	(687)	-
計	510,199	2,251	5,631	518,081	(687)	517,394
営業費用	558,681	3,507	7,506	569,694	2,594	572,288
営業損失	¥(48,482)	¥(1,256)	¥(1,875)	¥(51,613)	¥(3,281)	¥(54,894)
資産	¥804,978	¥334,679	¥69,367	¥1,209,024	¥212,183	¥1,421,207

	千米ドル					
	2004年3月31日に終了した連結会計年度					
	日本	北米	その他の地域	計	消去または 全社	連結
売上高:						
(1) 外部顧客に対する売上高	\$4,822,371	\$ 20,761	\$ 52,259	\$ 4,895,391	\$ -	\$ 4,895,391
(2) セグメント間の内部売上または振替高	4,943	537	1,020	6,500	(6,500)	-
計	4,827,314	21,298	53,279	4,901,891	(6,500)	4,895,391
営業費用	5,286,033	33,180	71,019	5,390,232	24,545	5,414,777
営業損失	\$ (458,719)	\$ (11,882)	\$ (17,740)	\$ (488,341)	\$ (31,045)	\$ (519,386)
資産	\$7,616,404	\$3,166,609	\$656,326	\$11,439,339	\$2,007,596	\$13,446,935

	百万円							
	2003年3月31日に終了した連結会計年度							
	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または 全社	連結
売上高:								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥386,477	¥ 2,992	¥ -	¥13,974	¥ 3,449	¥406,892	¥ -	¥406,892
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	556	872	161	-	26	1,615	(1,615)	-
計	387,033	3,864	161	13,974	3,475	408,507	(1,615)	406,892
営業費用	469,289	4,482	734	16,791	5,283	496,579	2,310	498,889
営業損失	¥(82,256)	¥(618)	¥(573)	¥(2,817)	¥(1,808)	¥(88,072)	¥(3,925)	¥(91,997)
資産	¥617,743	¥131,911	¥46,994	¥20,816	¥18,649	¥836,113	¥110,218	¥946,331

注: 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 北米: 米国、カナダ

欧州: イギリス、ドイツ、フランス

その他: 中国、香港、シンガポール

2003年4月より「欧州」および「韓国」については、重要性が低下したため、「その他の地域」に含めて表示しております。

営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度において、それぞれ4,041百万円及び3,482百万円(32,950千米ドル)であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

資産のうち「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は2003年及び2004年3月31日現在、それぞれ111,078百万

円及び223,971百万円(2,119,130千米ドル)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度においては、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書(翻訳)

ソフトバンク株式会社の取締役会へ

私どもは、添付のいずれも日本円で表示されたソフトバンク株式会社及びその子会社の2003年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した2連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査にもとづいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、日本において一般に認められ、適用された監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽記載の表示がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、及び財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が下記の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの意見では、上記連結財務諸表は、ソフトバンク株式会社及びその子会社の2003年及び2004年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した2連結会計年度の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示していると認める。

注記31(1)で説明されているように、ソフトバンク株式会社は2003年3月31日に終了した連結会計年度から、事業の種類別セグメントの変更を行った。従来は、事業の種類別セグメントは事業統括会社の経営責任者による区分によっていたが、2002年4月1日から始まる連結会計年度より、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するため、事業内容、サービスの種類及び販売方法等の類似性による区分に変更した。

注記30(1)で説明されているように、ソフトバンク株式会社は、2004年5月27日に開催された取締役会において、日本テレコム株式会社を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結した。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表に対する注記4で述べられた基準で換算されたものである。

中央青山監査法人

東京、日本

2004年6月24日

主なグループ企業一覧

日本

ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ソフトバンクBB株式会社

<http://www.softbankbb.co.jp/>

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ソフトバンク・ファイナンス株式会社

<http://www.sbfinance.co.jp/>

〒106-6020 東京都港区六本木1-6-1
泉ガーデンタワー20階

ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社

<http://www.softbankmm.co.jp/>

〒107-0052 東京都港区赤坂4-13-13

ソフトバンク・ブロードメディア株式会社

<http://www.broadmedia.co.jp/>

〒107-0052 東京都港区赤坂8-4-14
青山タワープレイス6階

ヤフー株式会社

<http://www.yahoo.co.jp/>

〒106-6182 東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

<http://www.tech.softbank.co.jp/>

〒162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1
飯田橋ビル3号館8階

海外

SOFTBANK Holdings Inc.

300 Delaware Avenue,
Wilmington, DE 19801, U.S.A.

SOFTBANK Korea Co., Ltd.

<http://www.softbank.co.kr/>

ASEM Tower, 24th Floor,
159-1 Samsung-dong, Kangnam-gu,
Seoul 135-798, Republic of Korea

SB CHINA HOLDINGS PTE LTD

Zhao Feng World Trade Building, 28th Floor,
369 Jianguo Road, Shanghai 200050, P.R.C.

株主メモ

会社名	ソフトバンク株式会社
本社所在地	〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1
設立	1981年9月3日
資本金	162,303,564,101円 (2004年3月31日現在)
発行済株式総数	351,436,826株 (2004年3月31日現在)
株主総数	249,064名 (2004年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
定時株主総会	6月
独立監査法人	中央青山監査法人 〒100-6088 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル32階
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社



ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

SOFTBANK およびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標です。
その他記載されている会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、該当する各社の商標または登録商標です。

Printed in Japan
Copyright ©2004, SOFTBANK CORP.
All Rights Reserved